

対人場面における過剰適応者の苦痛および回復プロセスの検討

Examination of Pain and Recovery Process of Over-adapters in Interpersonal Situations

池田 真理子 (IKEDA, Mariko) 指導：桂川 泰典

問題と目的

過剰適応とは「環境からの要求や期待に個人が完全な形で従おうとすることであり、内的な欲求を無理に抑圧しても、外的な期待や欲求に応える努力を行うこと」と定義されており(石津, 2006), 不登校や自殺などの社会問題につながる可能性も示唆されている(益子, 2009)。しかし、過剰適応者の実態や回復過程についての研究は十分とは言えない。本研究では、対人場面において過剰適応者が抱く苦痛および回復プロセスをインタビュー調査によって質的に検討し、過剰適応者に対する支援方法について提言する。

方法

スクリーニング調査：2019年9月・12月大学生58名を対象に、(1)デモグラフィック項目、(2)大学生用過剰適応尺度(石津・齋藤, 2011)、(3)The Center for Epidemiologic Studies Depression Scale 日本語版(CES-D; 島・鹿野・北村・浅井, 1985)を用いて一斉法・機縁法による質問紙調査を行った。

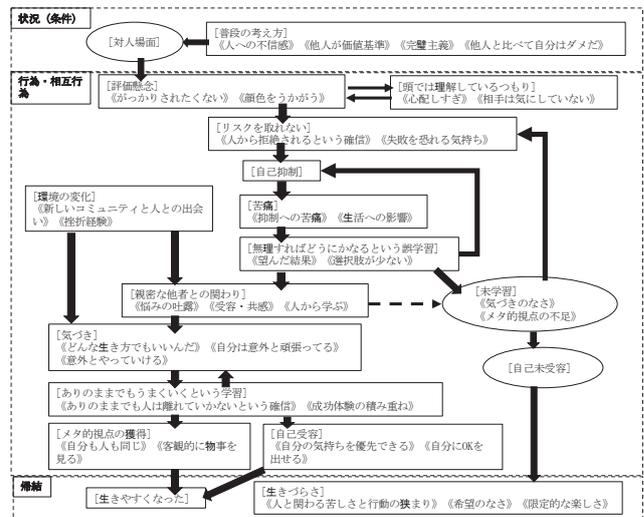
面接調査：スクリーニング調査回答者のうち、面接参加を希望し本研究の基準を満たす大学生または大学院生9名を面接対象とした。「過剰適応者」は女性3名、男性2名、平均年齢19歳(SD=0歳)。「回復者」は女性4名、男性0名、平均年齢26歳(SD=2.71歳)であった。分析は戈木(2014)のGTAを用いた。本研究は早稲田大学「人を対象とする研究に関する倫理委員会」の審査・承認を得て行われた(申請番号：2019-020)。

結果と考察

過剰適応者は人から拒絶されるという確信を強く抱いており、(関係悪化への不安)が強く、人から拒絶される可能性のある言動ができない。したがって[自己抑制]し、[苦痛]を感じている。しかし無理をすると相手から欲しい反応が返ってくるなど自分が《望んだ結果》が得られてしまうことや、無理をする他に行動の《選択肢が少ない》ことによって[無理すればどうにかなるといふ誤学習]が起こっている。この誤学習によって[自己抑制]や[苦痛]が対人場面において繰り返される。しかし、[親密な他者との関わり]の中で、《どんな生き方でもいいんだ》という感覚や、《自分は意外と頑張っている》という感覚を持つことがで

き、[ありのままでもうまくいくという学習]がなされると、[メタ的視点の獲得]や[自己受容]が促進される。一方で[親密な他者との関わり]自体が少なく、[無理すればどうにかなるといふ誤学習]のままの場合、[自己未受容]の状態となり、親しい人と関わる時にのみ感じる《限局的な楽しさ》はあるものの、人と関わる苦しさを感じてしまう。

以上のプロセスから3点の支援方法が提案できる。1点目は、支援者との受容・共感的な関わりから、自身のできていること、十分にやれていることに気づかせるという支援法である。2点目はスキル訓練および生活場面での実践、また対人関係の受け止め方の訓練である。もし他人から拒絶されたらと不安を抱えている過剰適応者を支援者が受け止めながら、彼らが日常の対人関係の中で成功体験を積み、ありのままでもうまくいくという学習を支えていく役割を担う。また、もしありのままの関わりが挫折体験となった場合も、意外と大丈夫と彼らが思えるようサポートし、徐々に過剰適応者が力を抜けるように支えていくことが必要である。3点目としてACT(Acceptance and Commitment Therapy)の「価値づけ」と「コミットされた行為」が考えられる。この方法を用いることで、自身の人生というよりは、他人の望むままに生き、周りを気にしてばかりの過剰適応者が、自身の価値を見つけ自分の人生を生きていくように支援することが可能であると考えられる。



対人場面における過剰適応者の苦痛および回復プロセス
注) □は語られたカテゴリ、○は研究者が作成したカテゴリ。点線矢印は影響力の小ささを表す。

労働者のコーピング適合性の評価が価値の明確化およびメンタルヘルスに及ぼす影響

Effect of appraisals of coping accessibility on value clarification and mental health conditions of workers

上田 愛 (UEDA, Ai) 指導：嶋田 洋徳

問題と目的

「認知行動療法に基づくストレスマネジメント（以下、CBSMとする）」(Cheng et al., 2014) においては、自身に長期的に機能するコーピングレパートリー拡大の有効な手段の1つとして、個人が人生において大切にしたいことを明確にする「価値の明確化」(Hayes et al., 1999) の手続きが行われてきた。しかし、その有効性は必ずしも知見が一貫していない。その要因として、価値を明確にし、長期的に機能するコーピングレパートリーを拡大できたとしても、それが職場環境に受け入れられていないと個人が主観的に感じる「適合性の評価」(森本, 2011) の影響により、コーピングの実施が阻害され、結果的に適切なストレス対処が行われていないことが想定される。しかしながら、適合性の評価の向上が価値の明確化によるコーピングの実施を促進することに関しては、実証的には検討されていない。そこで、本研究においては、労働者の価値の明確化と適合性の評価の程度の双方がコーピングレパートリー、心理的ストレスおよびパフォーマンスに及ぼす影響を調査する(研究1)とともに、実際に適合性の評価の向上と価値の明確化の手続きを用いたCBSMを実施した際の影響を検討すること(研究2)を目的とした。

【研究1】

方法 研究協力者 20歳以上の労働者1,000名(男性500名, 女性500名, 平均年齢43.8±13.3歳)を対象とした。

測度 (a) デモグラフィック項目, (b) コーピングレパートリー: 勤労者のためのコーピング特性簡易尺度(影山他, 2004), (c) 適合性の評価の程度: 適合性の評価(森本, 2011), (d) 価値の明確化の程度: 日本語版Valuing Questionnaire(土井他, 2017), (e) 心理的ストレス反応: SRS-18(鈴木他, 1997), (f) パフォーマンス: 文脈的パフォーマンス尺度(池田他, 2008)を使用した。なお、本研究は「人を対象とする研究に関する倫理審査委員会」の承認を得て実施された(承認番号: 2019-061)。

結果と考察 重回帰分析の結果、コーピングレパートリーの価値の明確化と適合性の評価の程度の交互作用の投入による交互作用項および R^2 の増分が有意傾向であった($\beta = .05, p < .10, \Delta R = .003, p < .10$)。探索的な単純傾斜分析の結果、価値の明確化の高低にかかわらず、適合性の評価

が低いほどコーピングレパートリーが減少することが示され、特に価値の明確化高群においてはその影響性が強い傾向がみられた($\beta = .41, p = .00$)。同様に、価値の明確化高群において、適合性の評価が低いとパフォーマンスが減少することが有意に示された($\beta = .11, p = .00$)。一方で、心理的ストレスは想定した結果が得られなかった。そこで、実際に介入することによって再度効果を検討した。

【研究2】

方法 研究協力者 20歳以上の労働者81名(男性32名, 女性49名, 平均年齢32.5±9.1歳)を対象とした。

測度 研究1と同様。

手続き 従来のCBSM実施群(標準群: 20名)と、標準群の手続きに加えて価値の明確化を行う群(価値群: 18名)、価値群の手続きに加えて適合性の評価を向上する群(適合性群: 23名)、CBSMを実施しない群(待機統制群: 20名)の4群に割り付けた。研修開始前に(a)～(g)への回答を依頼した後研修を実施し、1週間課題への取り組みを求めた。なお、本研究は「人を対象とする研究に関する倫理審査委員会」の承認を得て実施された(承認番号: 2019-147)。

結果と考察 コーピングレパートリー、心理的ストレス、パフォーマンスを従属変数、群(適合性群、価値群、標準群、待機統制群)および時期(pre, post)を独立変数とした二要因分散分析を行った。その結果、コーピングレパートリーは交互作用が確認され($F = (3,77) = 3.49, p = .02$)、CBSM実施群においてはコーピングレパートリーの得点が向上した傾向が見受けられた。また、すべての群において、適合性の評価が向上するとコーピングレパートリーが増加する可能性が示唆された($r = .22, p < .05$)。心理的ストレスに関しては、下位尺度「不機嫌・怒り」において交互作用が有意であり、価値群にストレスの増加がみられ($F = (3,77) = 3.03, p = .03$)、パフォーマンスの下位尺度「同僚の成果に対する貢献度」においては、交互作用が有意であり、適合性群のみに向上がみられた($F = (3,77) = 3.72, p = .02$)。これらの結果を踏まえると、価値の明確化の手続きを踏まえたCBSMに適合性の評価の向上の手続きを加えることによって、コーピングレパートリーは拡大し、価値の介入による心理的ストレスの向上が抑制され、パフォーマンスが向上されることが示唆された。

発達障害を持つ成人の就業上での困難感についての質的研究

A Qualitative Study on Difficulties in Working for Adults with Developmental Disabilities

大草 美咲 (OKUSA, Misaki) 指導：田山 淳

問題と目的

2021年4月からは民間企業の障害者の法廷雇用率が2.3%まで引き上げられ、障害者の雇用機会は今後も増えていくと考えられる。よって、本邦において発達障害者の雇用機会は今後ますます増えていくと考えられる。しかし、現状発達障害を持って働いている者たちのうち、多くの者が現状に対する不満を持っていると推察される。その上、発達障害をもって働いている者たちは就業上での困難感について未解決かつ困難への対処法がないという回答が最も多い(障害者職業総合センター, 2011)。つまり、発達障害をもって働いている者たちは、職場についての不満がありながらも、困難に対処できないままである者が多い。

そこで本研究では、発達障害をもって働いている者に対してインタビュー調査と質問紙調査を行い、就業上の困難感と困難への対処法について検討を行った。

方法

対象者 特例子会社X, Yに勤務する者を対象とした。X社10名、回答が不完全な者を1名除外したY社19名をそれぞれ分析対象とした。

調査材料 1. **基本情報**) 年齢・性別・発達障害の診断名・前職の経験の有無について回答を求めた。2. **職場での困り感に関する質問**) 職場での困り感について、X社での過去のカウンセリングのデータを参考に23項目、1.全く困っていないから5.とても困っているの5件法で回答を求めた。また、その他として自由記述欄を設けた。3. **困りごとについての質問**) 上記の職場での困り感に関する質問において答えた中から最も困っていることを選び、そのことについての頻度を5件法で尋ね、周りの人の理解(家族, 上司, 同僚それぞれ)の程度について5件法で尋ねた。また、自分で持っている解決策の有無やその解決策の効果について質問した。さらに、その困りごとについてどのような支援が欲しいか自由記述欄にて回答を求めた。4. **ユトレヒト・ワーク・エンゲイジメント尺度日本語版(UWES短縮版, Shimazu et al., 2008)**。仕事に関してどう感じているか

を聞き取る質問紙である。9項目、0.一度もないから6.いつも感じるの7件法、「活力」、「熱意」、「没頭」の3因子で構成されている。なお、本尺度はY社にのみ回答を求めた。5. **半構造化面接のガイドライン**) インタビューは1.基本情報を聞きとる、2.困り感について具体的エピソードを聞き取る、3.欲しい支援について具体的想像の聞き取りをガイドラインとして実施した。

結果と考察

発達障害を持って働く人の困難感について、1.障害特性に対するケアの不十分さ、2.環境による困難の2つが見られた。

障害特性に対するケアの不十分さについて、大きく2つの対策が考えられる。1つ目の対策は、働いている者への心理教育が挙げられる。ストレスマネジメントや自身、そして周りの人たちの障害特性の理解などの教育ができると考えられる。そして2つ目の対策は、支援ツールの活用である。障害特性に合わせて、耳栓やサングラスなど支援ツールを許可する、貸し出すことができるようにすることが考えられる。

環境による困難については、労働環境を整えるという対策が考えられる。具体的には、机をパーティションで仕切り集中しやすい環境を整える、休憩室を作ることで休むことができる場所を設けるといった方法がある。

本研究の限界点として、今回の調査対象者は既に環境の整った状況で就業していたことが挙げられる。まだ環境調節が進んでいない会社であると、もっと困り感が強く出ていた可能性が考えられる。よって、今後はそのような環境調節が整っていない会社で就業している者を対象に聞き取りを行ったり、支援を行ったりしていく必要があると考えられる。

本研究では発達障害を細分化できるほどの人数へインタビューを行うことが出来なかった。今後はADHDやASDとADHDの併発についてもより多くの人の声を聞く必要があると考えられる。

ASD 者における対人場面についての語りをもとにした 自己概念形成のプロセス

Self-Concept Formation Process Based on Narrative about Interpersonal Situations in Person with Autism Spectrum Disorders

大藤 健寛 (OHTOH, Takehiro) 指導：桂川 泰典

【問題と目的】

思春期におけるASD者は自己が異質であることの認識はあるが、その理由が理解できず、抑うつ感が高まることが知られている(別府, 2006; 内山・江陽, 2004)。そのため、思春期から成人期におけるASD者は自己概念を形成することに困難が伴い、気分障害や不安障害などの二次障害を抱えやすい。自己概念形成に関わる要因の1つにナラティブがある。ナラティブとは「ある出来事について組織化し、意味づけ、他者に伝える活動」であり(李・田中, 2011)、対人場面での過去の体験に意味づけ、他者に伝えることは自己概念の形成を促進する(Damon & Hart, 1988; 岩田, 2001; 滝吉・田中, 2009)。ASD者の自己概念形成がどのように行われているかを明らかにすることは自己概念形成を促進する支援に繋がり、ASD者の自己概念形成の際に起こりうる気分障害・不安障害を軽減できると考えられる。しかし、ASD者における自己概念とナラティブの先行研究は未だ少ない(李・田中, 2011)。

そこで本研究では、成人期ASD者が対人場面での出来事をどのように意味づけ、他者に語るのかをナラティブの視点から明らかにすることで自己概念形成のプロセスを明らかにすることを目的とする。

【方法】

ASD傾向(AQ-J-16: 栗田他, 2004)、抑うつ不安傾向(HAD尺度: 北村, 1993)により4群を設定した。調査対象者の内訳はASD・抑うつ不安傾向あり群3名(ID:1~3)、ASD・抑うつ不安傾向なし群3名(ID:4~6)、定型発達・抑うつ不安傾向あり群2名(ID:7・8)、定型発達・抑うつ不安傾向なし群4名(ID:9~12)である。インタビュー対象者に対し、ライフライン法(河村, 2000)によるワークを行い、対象者の人生を振り返り、自分史作り(McAdams, 1993)の質問項目を使用して対人場面での出来事をピックアップし、その出来事を想起した際の気分や重要度、重要人物、自己概念の明確性(徳永・堀内, 2012)を質問紙とインタビューを通して聴取した。また、インタビューデータを佐藤(2008)の質的データ分析法を用いて分析した。本研究は、早稲田大学の「人を対象とする研究に関する倫理審査委員会」において、審査され、承認を受けた(申請番号:2019-025)。

【結果と考察】

インタビューデータとワークより、事例および群ごとのライフラインの特徴をまとめた。分析の結果、6つの焦点的コードが得られ、3つの概念的カテゴリーが生成された(Table)。また、生成されたコードを事例ごとに比較するために事例-コードマトリックスを作成した。これらの結果より、ASD者の自己概念形成のプロセスとしては、マイナスな感情を想起させるような出来事に対する意味付けは行っているが、プラスな感情を想起させるような出来事への意味付けが乏しいため、プラスな感情を想起させるような出来事の意味付けから方向性ややりたいことを導き出し、それを肯定することが困難であると言える。方向性ややりたいことを言語化できないこと、また方向性ややりたいことを見いだしても肯定的な評価が困難なことが抑うつ不安に繋がっていると考えられる。また、方向性ややりたいことの評価に関しては、自身が異質なこと気づいているからこそ普通になりたい、また自分と同じ特徴を持つ人にはなりたくないという他者との比較が強く表れることが影響していると考えられる。

これらの知見から、ASD者の自己概念形成の際に起こりうる気分障害・不安障害を軽減するために必要な支援として、人生全体を振り返ることで自己内省を促し、プラスな感情を想起させる出来事を見つけ出す作業を対象者と支援者が共同で行い、そのような出来事に人生全体を通して一貫した意味を持たせ、方向性として言語化を促すことが必要である。また、他者と比較せずに自分が感じたことや考えたことを言語化していくことも支援として必要である。

Table 抽出されたコード

概念的カテゴリー	焦点的コード	コード
他者との関係性	他者との比較	「普通の人への憧れが強い」(ID:2)「(障害を持つ人々と)顔が似たくない」(ID:3)「他の人と比べると長所と言えるかわからない」(ID:6)
	対人場面に関する信念	「人のいざこざがあっても自分を抑えてしまいたい」(ID:3)
自己の前提となる考え		「正義感が強い性格について 道徳に照らし合わせてよく善悪を判断してしまう」(ID:1)「自分の考えは日々変わってもいい」(ID:6)
	自己内省の深さ	「浪人時代は今までについて考える時期だった」(ID:2)「自分について普段から意識しない」(ID:5)
自己概念形成関連	意味づけ・解釈の柔軟性	「中学入学の不安な出来事でも、小学校の友人たちとの別れのマイナス面もあれば、入学後にクラス・部活ともに友人ができたプラス面もあり、中和してプラスになった。」(ID:4)
	方向性・やりたいこととその評価	「頑張ればなんとかなることが分かった。」(ID:2)「人にありがとうといってもらえることが嬉しいという軸は変わらない」(ID:6)

注意欠如・多動症における二次障害発症要因に関する検討

A Study of secondary disorder onset factors in Attention-Deficit/Hyperactivity Disorder

小口 真奈 (OGUCHI, Mana) 指導：熊野 宏昭

【問題と目的】注意欠如・多動症 (ADHD) とは、発達水準に不相応で不適応な不注意・多動性・衝動性を主徴とする神経発達障害である (APA, 2013)。成人期ADHD患者は、うつ病や不安症といった二次障害の併存率が高く (McGough et al., 2005)、広範囲の生活障害を抱えている (Fayyad, 2007)。ADHDを特徴とする3症状から、さらに先延ばしや動機の低さなどが随伴症状として存在し、これらの症状により日常生活に様々な問題を引き起こしている (Weiss & Weiss, 2004)。随伴症状のうち、とくに成人期ADHD患者は、行動の遅延によって、状況がより悪化することが予想されるにも関わらず、自発的に行動を遅らせる先延ばし (Steel, 2007) を最も頻繁に経験している (Ramsay, 2012)。しかしながら、先延ばしの発症要因に関する研究は健常群で検討されてきており、成人期ADHD患者における先延ばし行動が生じるメカニズムは解明されていない。

研究1

先延ばし行動の発症メカニズムを解明するためには、ADHDと先延ばし行動に共通した神経心理学的要因に着目する必要がある。そこで、本研究ではADHDの神経心理学的要因である実行機能・報酬系・時間処理の障害 (Sonuga-Barke et al., 2010) と先延ばしの関連性を検討する。

【方法】調査会社に依頼し、質問紙調査を実施した。欠損値処理を行い、471名 (男性232名、女性239名、平均年齢26.53±2.95) を分析対象とした。調査材料は、フェイスシート、ADHD症状、実行機能系、BIS/BAS、時間管理、先延ばし、うつ、不安症状、睡眠状態を測定する質問紙を使用した。ADHDスクリーニング尺度を用いた結果、ADHD高群は238名 (男性119名、女性119名、平均年齢26.35±3.19)、ADHD低群は233名 (男性113名、女性120名、平均年齢26.71±2.69) であった。

【結果】Spearmanの順位相関分析の結果、ADHD高群 ($\rho = -.31, p < .001$) 低群 ($\rho = -.32, p < .001$) 共に、実行機能系と先延ばしに負の相関がみられた。一方、高群はBIS ($\rho = .32, p < .001$) とBAS、とくに報酬反応性 ($\rho = .25, p < .001$) に先延ばしと関連性がみられたが、低群はみられなかった。また高群は、時間処理系と先延ばしに弱い相関がみられた。

【考察】分析の結果から、成人期ADHD傾向者における神

経認知要因のうち、とくに報酬機能系が特徴的に先延ばしと関連することが明らかとなった。

研究2

研究1から、ADHD傾向高群では、罰の回避や報酬に対する接近が先延ばしと関連する可能性が示唆された。そのため本研究は、成人期ADHD傾向における報酬・損失に対する反応性と先延ばしの関連性を検討することを目的とする。【方法】4年制私立大学に通う45名 (男性23名、女性22名、年齢20.98±1.96) を分析対象とした。1回約90分の来室時に、質問紙と実験課題を実施した。質問紙は、フェイスシート、ADHD症状、BIS/BAS、先延ばし、衝動性、うつ症状、不安症状、ASD症状を使用した。また実験課題は、報酬・損失条件における即時小報酬・遅延大報酬を選択する異時点間選択課題 (Tanaka, 2004) を使用した。

【結果・考察】ADHD傾向高群では、先延ばしと抑うつ・不安症状との関連がなく、報酬反応性 ($\rho = .44, p = .05$) と関連していた。また、低群では先延ばしと抑うつ・不安症状との関連がみられ、刺激探求 ($\rho = .60, p < .01$) との関連性がみられた。実験課題においても、高群では先延ばしをしやすい程、損失条件における損失金額を低く抑えており ($\rho = -.55, p = .01$)、最終獲得金額も高くなる ($\rho = .54, p = .01$) ことが示された。一方、低群は先延ばしのしやすさが報酬条件における獲得金額の低さ ($\rho = -.78, p < .01$) と関連しており、最終金額も低くなる傾向 ($\rho = -.70, p < .01$) が示された。以上の結果から、ADHD傾向によって先延ばしと報酬系に異なる関連性が存在する可能性が示唆された。

【総合考察】本研究では、ADHDの神経心理学的要因である実行機能系、報酬機能系、時間処理系の障害と先延ばしの関連性を明らかにした。ADHD傾向高群では、報酬機能系が特徴的に先延ばしと関連しており、報酬に対してポジティブに接近する場合、先延ばしが適応的に機能することが明らかとなった。本研究の限界として、先延ばしの測定方法が質問紙であり、適応的に働く能動的先延ばしと不適応感につながる受動的先延ばしが弁別されていない点がある。また、本研究はADHD傾向者を対象としていたため、今後は臨床群における先延ばし行動の測定と報酬・損失に関する反応性を検討していく必要がある。

反応的攻撃性喚起場面において 抑うつが攻撃性に与える影響と関連要因の検討

The Effect of Depression on Aggression and Related Factors in Reactive Aggression Arousal Settings

小澤 優璃 (OZAWA, Yuri) 指導：鈴木 伸一

1. 問題と目的

World Health Organization (2017) によると、特に若年層では、死因の2位である自殺の主要因はうつ病である。うつ病の主症状である抑うつに伴って他者への攻撃行動や自傷行為などの不適応行動が引き起こされる。うつ病患者において攻撃性が高い場合は自殺率が高く (Dumais, et al., 2005), 再発率を高める (Judd et al., 2013) など様々な問題が指摘されている。背景要因として、気分反応性が挙げられ、拒絶過敏性や抑うつ認知の歪みなどが要因となっていることが示されている (Parker et al., 2002)。

抑うつと関連がある反応的攻撃性は対人ストレス場面で生起され、不表出型攻撃性は抑うつと関連があることが明らかになっている (上野他, 2009)。しかし、対人ストレス場面という場面が想定されていない点や、攻撃性の方向(自己・他者)による検討がされていないため、本研究では、対人ストレス場面における攻撃性を「自己表出」「自己不表出」「他者表出」「他者不表出」の4つに分類し、抑うつは攻撃性に影響を及ぼすのかを検討することを目的1とする。次に、対人ストレス場面において拒絶過敏性によって抑うつが攻撃性に及ぼす影響に違いがあるのか、また、ソーシャル・サポート希求が緩衝要因として働く可能性について検討することを目的2とする。

2. 方法

調査対象者 4大学の大学生226名 (男性58名, 女性168名, 平均年齢21.36 ± 5.86歳)

調査材料 デモグラフィックデータ, 対人ストレス場面の想定 (相澤, 2011; 遠藤・湯川, 2013), 場面における抑うつ: DAMS (福井, 1997), 場面における攻撃性: 攻撃性質問紙 (安立, 2001) を参考にした質問4項目, 拒絶過敏性: 日本語版IPSM (巢山他, 2014), ソーシャル・サポート希求: 大学生用ソーシャル・サポート希求 (岩崎・五十嵐, 2015)

3. 結果

抑うつが攻撃性に及ぼす影響を検討するために単回帰分析を行った結果、抑うつは自己表出型攻撃性に有意な負の影響を与えていたが ($R^2 = .02, p < .05; \beta = -.14, p < .05$),

抑うつは他者表出型攻撃性には有意な影響を与えていなかった ($R^2 = .00, n.s.; \beta = -.05, n.s.$)。また、抑うつは自己不表出型攻撃性、他者不表出型にそれぞれ有意な正の影響を与えていた (順に $R^2 = .03, p < .01; \beta = .19, p < .01, R^2 = .26, p < .001; \beta = .51, p < .001$)。

攻撃性は1つのタイプのみではなく、組み合わせられる可能性を想定し、攻撃性によるクラスタ分類を実施した結果、自己に攻撃性が向かうタイプ、他者に攻撃性が向かうタイプ、攻撃性が表出しやすいタイプに分類された。攻撃性のタイプによって、拒絶過敏性を媒介変数とするときの抑うつが攻撃性に及ぼす影響を検討するために、また、ソーシャル・サポート希求を調整変数とするときの緩衝要因としての働きを検討するために、媒介分析と調整媒介分析を行った。その結果、自己に攻撃性が向かうタイプでは、拒絶過敏性を媒介すると自己表出型攻撃性を有意に増加させ ($\beta = .08, p < .05$), ソーシャル・サポート希求を調整変数とすると有意ではなくなるが明らかになった ($\beta = .07, n.s.$)。また、他者に攻撃性が向かうタイプでは、抑うつは直接、他者表出型攻撃性を有意に増加させるが ($\beta = .21, p < .05$), ソーシャル・サポート希求を調整変数とすると有意ではなくなるが明らかになった ($\beta = -.12, n.s.$)。

4. 考察

本研究の結果から、抑うつから及ぼされる影響は攻撃性のタイプによって異なることが示された。抑うつは身体的エネルギーを要する行動を低下させるため (Marcus, Yasamy, Ommeren, Chisholm, Saxena, 2012), 自傷行為などに代表される自己表出型攻撃性が行動化しづらくなることや、他者からの否定的な言動の原因を自己に帰属することで負の側面への自己注目をもたらし落ち込みを生じさせると指摘されていることから (神田, 2007), 抑うつが自分に向かう攻撃的な認知である自己不表出型攻撃性を高めたことが考えられる。また、拒絶過敏性が抑うつによって引き起こされる攻撃性のリスク要因となる可能性や、ソーシャル・サポート希求が攻撃性を緩和する働きは攻撃性のタイプによって異なる可能性が示唆された。

ひきこもり状態にある人の家族に対する 認知行動療法的アプローチの効果の検討

Investigation of the effect of cognitive behavioral therapy for the family with hikikomori

門倉 愛 (KADOKURA, Mana) 指導：嶋田 洋徳

問題と目的

ひきこもり者の家族（以下、家族）に対する従来の認知行動療法的アプローチにおいては、「家族の対応の行動レパートリー」や「家庭内相互作用」を変容することによって、ひきこもり者の適応的行動の増加などの効果が示されている。一方で、以上のような要因の変容がみられても、必ずしも十分な効果がみられないケースの存在も示されている（野中, 2018）。この点に関しては、ひきこもり者に対する家族の関わり（以下、家族の関わり）が維持できていなかった可能性があることが指摘されている。

関わりの維持が困難な家族において、報酬刺激に対して反応する傾向である「報酬への感受性」（Muris, Kanter, & Timmerman, 2005）の高さが、ひきこもり者の「社会参加」に関する適応的行動に限定されていると考えられる。このような家族の場合、社会参加以外の適応的行動には反応しづらいために、家族の関わりによってひきこもり者の適応的行動が得られても、それが社会参加に関する適応的行動でなければ、家族の関わりは強化を受けず、維持が困難になることが推測される。そのため、社会参加よりも比較的得やすいことが考えられる「家族」に関する適応的行動などに対する家族の報酬への感受性を高めることによって、家族の関わりが強化を受けやすくなり、維持しやすくなることが考えられる。そこで本研究では、ひきこもり者の適応的行動に対する家族の報酬への感受性が家族の関わりの維持に及ぼす影響を検討することを目的とした。

【研究1】

方法 研究協力者 ひきこもり経験のある子どもに持つ親120名（平均年齢65,00±7,96歳）**測定** (a) デモグラフィック：年齢、性別、支援機関の利用の有無など (b) 家族の関わりの維持：ひきこもり関係機能尺度（野中・大野・境, 2012）(c) 報酬への感受性：「他者交流」「家族」「価値」「社会参加」の各適応的行動に対して家族が望んでいる程度、(d) ストレス反応：SRS-18（鈴木他, 1997）(e) 家族の対応の行動レパートリー：FBS-H（野中, 2018）**手続き** ひきこもりに関する家族会の定例会において調査を実施した。なお、本研究は、東京未来大学との共同研究によって行われ、同大学の研究倫理審査によって承認を得て実施された（受付番号：91）。

結果と考察 ひきこもり関係機能尺度の下位尺度を従属変数として、STEP 1にデモグラフィック、STEP 2にSRS-18合計得点、STEP 3にFBS-H合計得点、STEP 4に各適応的行動に対する報酬への感受性、STEP 5に交互作用項を投入して、階層的重回帰分析を行った。その結果、下位尺度である「正の強化」、「負の強化」において、STEP 3からSTEP 4の決定係数の変化量および「家族」に関する適応的行動に対する報酬への感受性の標準偏回帰係数が有意であった（正の強化： $\Delta R^2 = .100, p < .01, \beta = .331, p < .01$, 負の強化： $\Delta R^2 = .077, p < .05, \beta = .367, p < .01$ ）。この結果から、「家族」に関する適応的行動に対する家族の報酬への感受性の高さが、家族の関わりの維持に影響を及ぼす可能性が示された。

【研究2】

方法 研究協力者 研究参加者4名（父親2名、母親2名、平均年齢68,50±10,01歳）を統制群（ID 1, ID 2）と報酬への感受性の操作を行う実験群（ID 3, ID 4）に振り分け、全2回の介入を実施した。**測定** (a) デモグラフィック：研究1と同様 (b) 接触頻度：ひきこもり者と1日に接触する回数 (c) 報酬への感受性：本研究に合わせて一部改変した日本語版児童用BIS/BAS尺度（小関他, 2018）(d) ひきこもり者の適応的行動：ABS-H（Nonaka et al., 2018）**手続き** 介入前（pre）、介入後（post）、介入後の一ヶ月後（follow-up）に効果測定を行った。なお、本研究は「人を対象とする研究に関する倫理審査委員会」の承認を得て実施された（承認番号：2019-146）。

結果と考察 postからfollow-upにおいて、実験群のID 1とID 2に報酬への感受性と接触頻度の増加が確認されたことから、ひきこもり者の適応的行動に対する家族の報酬への感受性を高めることによって、家族の関わりが維持しやすくなる可能性が示唆された。また、postからfollow-upにおいて、実験群のID 3にひきこもり者の適応的行動の増加が確認されことから、家族が関わりを維持しやすい場合、ひきこもり者の適応的行動の増加を促すことができる可能性が示唆された。本研究の結果から、関わりの維持が困難であるために、ひきこもり状態の改善を十分に促せない家族において、ひきこもり者の適応的行動に対する報酬への感受性を増加させることが有効であることが考えられる。

Pure Procrastination Scale 日本語版の作成 および信頼性と妥当性の検討

Reliability and validity of the Japanese version of the Pure Procrastination Scale.

金子 泰徳 (KANEKO, Yasunori) 指導：根建 金男

【問題と目的】

やらなければいけないタスクを不必要に遅らせること (Steel, 2007) は先延ばし (procrastination) と呼ばれる。先延ばしは抑うつ、ストレス、自尊心の低下、学業成績の低下などの関連が示されており (Steel, 2007)、先延ばしに対する支援の必要性が指摘されている。しかし、本邦においていくつか先延ばしを測定する尺度は作成されているものの (e.g. 林, 2007)、不適応につながる先延ばしを測定できる、信頼性と妥当性の確認された尺度は存在しない。近年、Steel (2010) は従来の先延ばしに関する3つ尺度から項目を抽出し、不適応に関連する先延ばしを測定するための尺度Pure Procrastination Scale (PPS) を開発した。PPSは世界7ヶ国で信頼性と妥当性の確認がされている。PPSはQOLや不安との関連が示されており、臨床的な支援のために利用できる可能性が指摘されている (Rozental et al., 2015)。そこで、本研究ではPure Procrastination Scale日本語版 (PPS-J) を作成する。研究1において、質問紙を用いたPPS-Jの信頼性と妥当性の検討を行う。研究2では日常生活下における測定を用いたPPS-Jの基準関連妥当性の検討を行う。

【研究1】

目的 PPS-Jの作成および構造的妥当性、内的整合性、再検査信頼性、構成概念妥当性の検討を行う。

方法 調査対象者：大学生および大学院生195名 (男性122名、女性69名、年齢 20.5 ± 2.3 歳)。再検査信頼性：一般大学生57名 (男性24名、女性32名、不明1名、年齢 20.6 ± 1.1 歳)。調査材料：①Pure Procrastination Scale -J (原版より作成、翻案作成後、逆翻訳を行い原著者のチェックを3回行った) ②General Procrastination Scale日本語版 (林, 2007)、③能動的先延ばし尺度 (吉田, 2017) ④the Satisfaction With Life Scale日本語版 (角野, 1994) ⑤新版STAI-特性不安検査 (肥田野他, 2000) ⑦Stress Response Scale-18 (鈴木他, 1995) ⑧学業遂行に関する質問

結果と考察 探索的因子分析の結果、3因子12項目が抽出された。構造的妥当性検討のため、確認的因子分析を行った結果、おおむね許容可能な適合度を示した ($\chi^2=147.03$,

$df=50, p<.01, CFI=.92, TLI=.90, RMSEA=.09$)。信頼性分析の検討の結果、PPS-Jは十分な内的整合性 (Cronbach $\alpha =.80-.92$)、また許容可能な再検査信頼性を有することが示された (ICC (2,1) =.53-.75)。構成概念の検討のため、②-⑧の尺度との相関分析を行なった結果、十分な構成概念妥当性を有することが示された。以上のことから、PPS-Jは許容可能な信頼性と一部妥当性を有することが示された。

【研究2】

目的 PPS-Jの基準関連妥当性の検討を行う。

方法 実験協力者：大学生および大学院生44名 (男性16名、女性28名；年齢 21.4 ± 3.4 歳)。手続き：来室時にアンケートの実施、実験の説明を行なった。その後10日間、1日2回 (午前・午後)、スマートフォンを用いてアンケートへの回答を求めた。午前のアンケートでは、個人ごとに当日に終える予定のタスクの設定、タスクを終える予定時間の設定、午後のアンケートでは、タスクの達成状況について回答を求めた。指標：①PPS-J (研究1にて作成) ②日常生活下における行動を測定し「タスクの遅延」「タスクの未完了」「タスクの先延ばし」を算出した (Wieland et al., 2018)。

結果と考察 日常生活下における測定の結果、429件のタスクの完了状況の回答が得られ、そのうちタスクの遅延数は233件、タスクの未完了は184件、タスクの先延ばしは56件であった。基準関連妥当性の検討のため、PPS-Jと日常生活下における行動の測定の相関分析を行なった。その結果、PPS-Jはタスクの遅延、タスクの未完了と中程度の正の相関を示し ($r=.42; r=.44$)、タスクの先延ばしとはほぼ無相関を示した ($r=.03$)。以上の結果から、本研究ではPPS-Jと行動指標の関連を一部示したものの、基準関連妥当性を有するかは、タスクの先延ばしの測定数が少なく、測定方法も含め課題を残すものとなった。

【総合考察】

PPS-Jは概ね信頼性と妥当性を有する尺度であることが示された。このことは不適応につながる先延ばし尺度として、研究・支援につながると考えられる。しかし、基準関連妥当性は再検討が必要であり、反応性が未検討であるため、さらなる実証的な研究を重ねる必要がある。

実行機能と反復思考の関連における 診断横断的要因としてのマインドワンダリングの媒介効果

The Mediating Role of Mind Wandering as a Transdiagnostic Factor in the Relationship between Executive Function and Repetitive Negative Thinking

管 思清 (GUAN, Siqing) 指導：熊野 宏昭

【問題と目的】

マインドワンダリング (mind wandering: 以下, MW) とは、目の前の課題に取り組んでいる最中に注意が外部環境から内部思考に向かう現象である (Smallwood & Schooler, 2006)。MWには、従来注目されてきた生起頻度以外に、意図性・思考内容といった構成次元があり、心理的症状に及ぼす影響が異なる可能性が指摘されている (Marchetti et al., 2016)。意図的MWは、戦略的に目の前の課題から注意を逸らし、目標志向的に生起する一方、非意図的MWは、目の前の課題に対する実行制御の失敗によって生起する可能性が指摘されている (Seli et al., 2016)。意図的MWは従来の診断横断的要因である反復思考に関連せずに、非意図的MWは心配や反芻や持続性・非生産性の思考といった反復思考に関連する可能性が考えられる。特に、ネガティブ感情価の非意図的MWは、反復思考の維持要因としてうつと不安といった心理的症状に影響を及ぼす可能性が考えられる。本研究では、MWの意図性と実行機能及び反復思考との関連を明らかにすることを目的とする。

【方法】

対象者：26名 (男性8名, 女性18名; 平均: 21.15 ± 2.76歳) を分析対象とした。測定指標：1) Rumination-Reflection Questionnaire 日本語版 (RRQ; 高野・丹野, 2008), 2) Penn State Worry Questionnaire 日本語版 (PSWQ; 本岡・松見・林, 2009), 3) Perseverative Thinking Questionnaire 日本語版 (PTQ; Sugiura & Sugiura, 2016), 4) Center for Epidemiologic Studies Depression Scale 日本語版 (CES-D 島ら, 1985), 5) Generalized Anxiety Disorder-7 日本語版 (GAD-7; 村松ら, 2010), 6) Social Phobia Scale 日本語版 (SPS; 金井ら, 2004), 7) Dimensional Obsessive-Compulsive Scale 日本語版 (DOCS; 土屋垣内ら, in press), 8) Stroop Task, 9) N-back Task, 10) Wisconsin Card Sorting Test, 11) Operation Span Test, 12) The sequential Sustained Attention to Response Task

【結果と考察】

各種類のMW生起頻度と反復思考及び心理的症状の順

位相関分析を検討した結果、意図的MWで生起した各思考内容の多さは、ネガティブ感情価のMW以外の場合には、反復思考及び社交不安症状の低減と関連する一方、非意図的MWで生起した未来指向・ネガティブ感情価・概括性の思考内容の生起頻度は、反復思考及び心理的症状の増悪と関連することが示唆された。

非意図的MWと反芻の関連に対する省察の媒介効果を検討した結果、非意図的MWの生起頻度の高まりが省察を高め、そのことによって反芻も高まりやすいこと示唆された。

ネガティブ感情価の非意図的MWと心理的症状の関連に対する反復思考の媒介効果を検討した結果、ネガティブ感情価の非意図的MWの生起頻度が高いほど、心配や反芻といった反復思考の特性が高められ、そのことによって抑うつや全般性不安といった心理的症状の傾向が高くなること示唆された。

各種類のMW生起頻度と実行系機能の関連を検討した結果、意図的MWは柔軟に切り替えることで戦略的に目の前の課題から注意を逸らすことができるが、思考内容によって課題無関連情報が活性化されやすく、課題に関する情報の更新を妨害しやすいが、非意図的MWでは、意図せずに生起した課題に無関連な思考を抑制することが難しく、処理資源の容量低下によりネガティブ感情価の思考が生起されやすく、ネガティブ感情価の思考に囚われて切り替えることに処理時間がかかる可能性が示唆された。

実行機能と反復思考の関連に対するネガティブ感情価の非意図的MWの媒介効果を検討した結果、実行機能の処理資源容量の低下により、ネガティブ感情価の非意図的MWの生起頻度が高め、そのことによって、心配特性が高くなること示唆された。

本研究では、変数間の因果関係について確定することはできないが、実行機能の低下によって反復思考が心理的症状に影響を及ぼす認知プロセスとして、ネガティブ感情価の非意図的MWが診断横断的要因として媒介する可能性が示された。今後の研究では、MWの各次元を区別できる客観指標を用いること、縦断研究や介入研究を行うことが期待される。

児童生徒における攻撃行動に対する価値の明確化の介入効果の検討

Examining the effect of clarification of value on aggressive behavior in children and adolescents

小宮山 尚 (KOMIYAMA, Nao) 指導：嶋田 洋徳

問題と目的

児童生徒の攻撃行動低減に対しては、「問題解決訓練」(Problem Solving Training; PST) が有効であることが示されている一方で、十分に攻撃行動が低減しない状態像が存在することも指摘されている。その要因として、長期的な結果に着目ができず、すぐに強化子が得られないことに対して我慢ができないために攻撃行動が生じていることが考えられる。

このような状態像に対する工夫として、問題解決訓練に、行動の直後に強化子が随伴しなくとも、代替行動に従事できるようにする「価値の明確化」の手続きを組み合わせることが有効である可能性が指摘されている(小宮山他, 2019)。しかしながら、児童生徒の価値観そのものが身近な大人である親から得る多くの価値観と分けられない(Doring., 2010) ことを踏まえると、児童生徒における価値観についても考慮して検討する必要があると考えられる。

そこで本研究においては、児童生徒の価値観について、親の価値観も考慮して明らかにする(研究1)とともに、価値の明確化の手続きを加えた問題解決訓練を実施し、攻撃行動低減効果を検討すること(研究2)を目的とした。

【研究1】

方法 研究協力者 関東の公立小中学校に在籍する小学生134名(女子74名, 男子60名, 平均年齢10.5±1.0歳)と中学生83名(女子42名, 男子41名, 平均年齢14.0±0.5歳), およびその親217名(女性179名, 男性20名, 未記入18名, 平均年齢42.1±5.9歳)を分析対象とした。

測度 (a) 児童生徒の価値: PVQ-II (土井他, 2014) をもとに本研究にて作成したもの, (b) 親の価値: PVQ-II (土井他, 2014), (c) 価値の明確化: 青年期用価値とコミットメント尺度(下田他, 2016), (d) 情動知能: 中学生用情動知能尺度(豊田・桜井, 2007), (e) 報酬知覚: EROS (国里他, 2011) の児童生徒版(生川, 2014), を用いた。なお, 本研究は「人を対象とする研究に関する倫理審査委員会」の承認を得て実施された(承認番号: 2018-287)。

結果と考察 児童生徒とその親の価値が一致しているかを検討するため, 測度(a), (b) を用いてCohen(1960)のK係数を求め, 児童生徒と親が選択した価値領域の一致度を確認した。その結果, 小学生においては $K = .03$ ($p = .55$),

中学生においては $K = .04$ ($p = .54$) というおおむね一致というK係数が確認されたものの有意ではなかった。このことから, 児童生徒の価値は必ずしも親の価値をそのまま反映しているわけではないことが明らかになった。また, 価値領域の選択理由と児童生徒の状態像との関連を検討するため, 各価値領域の選択理由と, 各尺度との相関分析を行った結果, 「自分にとっていいことがあるから」と, 価値の明確化の合計得点に弱い有意な正の相関が示された ($r = .35$, $p < .05$)。一方で, 「親に言われているから」と「先生に言われているから」においては, 有意な相関は示されなかった。このことから, 価値を明確にするために必要である, 自分にとっていいことがあるかを理解することと, 価値の明確化の程度には関連があることが示された。

【研究2】

方法 研究協力者 関東の公立小学校に在籍する小学校6年生184名(女子83名, 男子100名, その他1名, 平均年齢11.6±0.5歳)を分析対象とした。なお, 本研究は「人を対象とする研究に関する倫理審査委員会」の承認を得て実施された(承認番号: 2019-148)。

測度 (f) 攻撃行動: 小学生用攻撃行動尺度(高橋他, 2009), 研究1と同様の(c), を用いた。

結果と考察 攻撃行動高群における攻撃行動の低減効果を検討するため, 攻撃行動の合計得点を従属変数, 時期および群(標準群, 介入群)を独立変数として分散分析を行った結果, 交互作用が有意ではなかったが, 時期の主効果が有意であった ($F(1,76) = 4.35$, $p < .05$, $\eta^2 = .05$)。このことから, 介入による攻撃行動の低減効果が示された。また, 対象者全体における価値の明確化の獲得の程度を検討するため, 価値の明確化の合計得点を従属変数, 時期および群(標準群, 介入群)を独立変数, 分散分析を行った結果, 交互作用が有意であった ($F(1,182) = 5.41$, $p < .05$, $\eta^2 = .03$)。単純主効果の検定を行った結果, 標準群は, preよりもpostにおいて有意に得点が高いことが示された ($p < .05$)。このことから, 価値の明確化の手続きを行うことが重要なのではなく, どのようなコーピングを実行することが自身にとって良いのかを理解し, 実践していくことによって, 自身に対する俯瞰的な理解が進むことが重要であることが考えられる。

認知行動理論に基づいたセクシュアルマイノリティのメンタルヘルスの理解

Understanding mental health of sexual minority based on cognitive behavioral theory

佐々木 香 (SASAKI, Kaori) 指導：根建 金男

【問題と目的】

昨今、セクシュアルマイノリティのメンタルヘルスの低さが指摘されており(日高, 2008;中塚, 2010), 心理的支援の拡充が急務である。欧米では、認知行動療法による心理的支援が行われ、その有効性が示されている(Satterfield & Crabb, 2010)。本邦においても、セクシュアルマイノリティに対する支援として認知行動療法が提案されているが、適用事例や認知行動変数を扱った研究が少ない現状である。セクシュアルマイノリティが抱えるストレスには文化差が存在することから(Austin & Craig, 2015), 本邦においても認知行動理論に基づいたメンタルヘルスに関する知見を蓄積していくことが重要である。

そこで、本研究では、認知行動理論に基づいてセクシュアルマイノリティのメンタルヘルスに影響する要因を探索的に検討し(研究1), 抽出された要因からセクシュアルマイノリティ当事者と非当事者においてメンタルヘルスに影響する要因や影響の差異を比較検討すること(研究2)を目的とする。

【研究1】

方法 調査対象者:セクシュアルマイノリティ当事者の大学生・大学院生52名を対象とした。手続き:質問紙調査およびオンライン調査を実施した。**質問紙の構成**(自由記述):①セクシュアリティ(身体性・性自認・性的指向), ②セクシュアルマイノリティとして日常生活でストレスと感じる状況, ③②のストレスを感じた時の認知, ④②のストレスを感じた時の行動, ⑤②のストレスを感じた時の気分・情動反応, ⑥②のストレスを感じた時の身体反応 **倫理的配慮**:早稲田大学「人を対象とする研究に関する倫理審査委員会」の承認を得て実施した(承認番号:2018-316)。

結果と考察 テキストマイニングの結果, セクシュアルマイノリティは制度面といった社会的要因と, 日常生活の対人場面にストレスを感じていることが明らかとなった。これらのストレスを感じた際の認知として「自分は気持ち悪い」や「非当事者を責める」, 「仕方ない・諦め」といった複数の認知的方略, 行動として「カミングアウト」の有無, 気分・情動反応として「落ち込み・不安」, 身体反応として「倦怠感・心拍数の上昇」が明らかとなった。以上の結果か

ら, 研究2では, ストレス場面として対人ストレス, 認知的方略として認知的感情制御, これらが影響する気分・情動反応として抑うつ・不安を扱うことにした。

【研究2】

方法 調査対象者:セクシュアルマイノリティ当事者108名と非当事者250名の大学生・大学院生を対象とした。手続き:質問紙調査およびオンライン調査を実施した。**質問紙の構成**:①セクシュアリティ②対人ストレスイベント尺度(橋本, 1997)③日本語版CERQ(榊原, 2015)④CES-D(島・鹿野・北村・浅井, 1985)⑤STAI-T(肥田野・福原・岩脇・曾我・Spielberger, 2000) **倫理的配慮**:早稲田大学「人を対象とする研究に関する倫理審査委員会」の承認を得て実施した(承認番号:2019-219)。

結果と考察 *t*検定の結果, 抑うつは当事者群が非当事者群より有意に高く($t(356)=2.34, p<.05, d=.02$), 不安は有意差が示されなかった。対人ストレスが認知的感情制御を介して抑うつ・不安に及ぼす影響を, セクシュアルマイノリティ当事者群と非当事者群において比較するため, 共分散構造分析による多母集団同時分析を行った。両群において有意であったパスを一对比較した結果, 当事者群は非当事者群に比べて, 破局的思考が抑うつに及ぼす正の影響が有意に強いことが示された。また, 当事者群は他者非難から不安へ負の影響を及ぼすこと($\beta=-.20, p<.05$)が示された。

【総合考察】

研究1および研究2の結果, セクシュアルマイノリティ当事者がストレスを感じやすいのは対人場面であることが明らかになった。また, 当事者は, 対人ストレスが認知的要因を介して抑うつ・不安に影響を及ぼしており, 心理的支援が重要であると言える。不適応的方略である他者非難が, 当事者にとって適応的方略として機能していることから, 心理的支援の際に当事者を取り巻く環境や文脈の考慮も必要であると考えられる。しかし, 当事者・非当事者間における抑うつの差の効果量は小さく, 不安においても有意差が示されなかった。これは当事者のメンタルヘルスの低さを指摘する従来の報告と異なり, 当事者・非当事者間でメンタルヘルスの高低に差がない可能性が示唆された。

母娘関係における娘の情動表現と精神的自立性及び抑うつに関連性

The Association Between Daughters' Emotional Expressivity, Autonomy and Depression in The Mother-Daughter Relationship

田口 茜 (TAGUCHI, Akane) 指導：桂川 泰典

問題と目的

娘の適応において母親との関係性は重要であり (信田, 1997), 娘が母親との間に精神的自立性を獲得することは娘の抑うつの低下や適応に寄与することが明らかとなっている (水本・山根, 2010)。また精神的自立性の関連要因に娘から母親へのコミュニケーションが挙げられ (長崎, 2004; 田口他, 2019), その背景にある娘の情動表現スタイルが母娘関係において重要であることが指摘されている (森下・福井, 2014)。しかし実際に母娘関係が影響を与えるといわれる摂食障害や境界性パーソナリティ障害などの精神疾患患者に見られる情動表現と精神的自立性及び抑うつとの関連は明らかになっていない。

そこで本研究では母娘関係が影響するとされる精神疾患患者に多く見られる情動表現を考慮した母娘関係における娘の情動表現尺度の作成を行う。また, このような情動表現がどのように精神的自立性及び抑うつに与える影響を明らかにするため, 概念間の関連モデルの作成および検討を行う。

方法

研究1 (母娘関係における娘の情動表現尺度の作成):2019年6月に首都圏の大学に在籍する女子大学生及び女子大学生156名を対象に, (1) デモグラフィックシート, (2) 母娘関係における娘の情動表現尺度 (独自作成), (3) 対人場面における境界例心性尺度 (田村・井上, 2005), (4) ENDCORES (表現力因子) (藤本・大坊, 2007) を用いて一斉法による質問紙調査を行った。**研究2 (娘の情動表現と精神的自立性及び抑うつに関するモデルの検討):**2019年10月に首都圏の大学に在籍する女子大学生及び女子大学生150名を対象に, (1) デモグラフィックシート, (2) 母娘関係における娘の情動表現尺度 (独自作成), (3) 母子関係における精神的自立性尺度 (水本・山根, 2011), (4) BDI-II (Beck, 1996 小嶋・古川訳2003) を用いて一斉法による質問紙調査を行った。本研究は, 早稲田大学「人を対象とする研究に関する倫理委員会」の審査・承認を得て行われた (申請番号: 2018-279)。

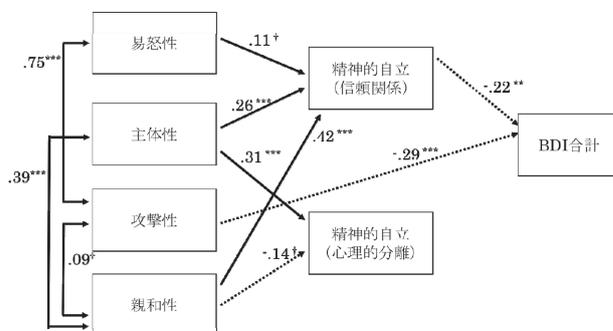
結果と考察

研究1: 因子分析の結果, 4因子13項目が抽出された。因子はそれぞれ「易怒性」, 「主体性」, 「攻撃性」, 「親和性」と命名した。なお易怒性と攻撃性因子に含まれる6項目は逆転項目として処理を行った。尺度の信頼性と妥当性についても検討を行い, 十分な信頼性と妥当性が確認された。

Table. 母娘関係における娘の情動表現尺度

項目	因子			
	F1	F2	F3	F4
F1:易怒性 (α=.86)				
9:日頃私は人あまり怒らないようなことでも怒ってしまう	.82	.01	-.10	.04
8:日頃私は後先を考えずに、怒ってしまう	.82	.00	.00	.03
11:日頃私は嫌なことがあると感情を爆発させてしまう	.70	-.02	.17	-.14
12:私は母親から期待している反応が得られないと、母親に対して強い怒りを覚える	.48	-.01	.37	.09
F2:主体性 (α=.87)				
17:うちこめるものや生きがいを感じるものが見つかり始めている	.07	.87	-.09	.00
16:私は「こういうふうになりたい」という理想のようなものがあり、そうなるように努力している	-.14	.81	.08	-.08
18:勉強や仕事には目標をもって意欲的に取り組んでいる	.15	.76	-.13	.04
15:自分の夢や目標に向かって自分のペースで進んでいる	-.07	.73	.14	.03
F3:攻撃性 (α=.85)				
10:怒りを感じると母親を傷つけるような発言をしてしまう	.05	.03	.98	-.03
3:わかっていても言ってはいけないようなひどいことを母親に言ってしまうことが多い	.04	-.01	.75	.03
F4:親和性 (α=.73)				
21:母親に率直に愛情や好意を示す	.04	-.15	-.03	.77
20:悲しんでいる母親を励まそうとする	-.09	.09	.08	.72
22:母親から誤解されたら誤解が解けるように話をする	.04	.12	-.03	.68
負荷量の平方和	3.17	2.87	2.77	1.99
因子間相関				
2	.10			
3	.61	-.06		
4	.00	.44	-.01	

研究2: 共分散構造分析の結果, 易怒性, 主体性, 親和性が精神的自立の母親との信頼関係を媒介し抑うつに影響を与えることが明らかとなり, 境界性パーソナリティ障害や摂食障害患者が多く持つといわれる情動が母娘関係に影響を与えることが示唆された。一方で攻撃性から精神的自立の信頼関係への関連は認められず, 直接抑うつに関連することが明らかとなった。



GFI=.96, AGFI=.90, CFI=.96, RMSEA=.08, AIC=94.95

Figure 母娘関係における情動表現と精神的自立性及び抑うつモデル

* $p < .10$, ** $p < .05$, *** $p < .01$, 実線は正の影響, 破線は負の影響を表す。

注意バイアスの変容を目指した認知行動療法的プログラムが 飲酒行動改善に及ぼす効果

The effect on drinking behavior improvement of cognitive behavioral therapy program to change attentional bias

竹澤 緑 (TAKESAWA, Midori) 指導：嶋田 洋徳

問題と目的

アルコール使用障害 (AUD) に対する治療としては、認知行動療法 (CBT) が有効であることが明らかにされているものの、アルコール刺激に対する反応抑制が困難である者はドロップアウトや再発が生じやすいことが示されている (Stevens et al., 2014)。衝動的な飲酒行動に至らせてしまう要因の1つとして、アルコール刺激への「注意バイアス」があげられ、反応抑制には注意バイアスを低減させることが有効であるということが指摘されている (Schoenmakers et al., 2010)。しかしながら、注意バイアスの低減による飲酒行動低減への効果は一貫していない現状にある。この点については、飲酒行動の機能に基づく状態像の差異を考慮し、個人 (注意バイアス) と環境 (生活の質) との相互作用の観点から、注意バイアスが衝動的な飲酒行動に及ぼす影響を検討することによって、注意バイアスへの介入効果を明らかにすることが可能であるとされる指摘がなされている (竹澤他, 2018)。そこで本研究では、注意バイアスを低減させることが有効な状態像を検討し (研究1)、認知行動療法的プログラムに注意バイアス修正訓練 (ABM) を加えることによる衝動的飲酒行動低減への効果を検討する (研究2) ことを目的とした。

【研究1】

方法 研究協力者 AUD患者18名 (男性のみ, 平均年齢 52.60 ± 10.07 歳), 大学生および大学院生46名 (女性27名, 男性19名, 平均年齢 23.02 ± 4.53 歳)

測度 (a) デモグラフィック項目: 年齢, 性別など, (b) 飲酒重症度: WHO/AUDIT 問題飲酒指標 (廣, 2000), (c) 飲酒動機: DMQ-R-J (大宮他, 2013), (d) 報酬知覚: EROS (国里他, 2011), (e) 生活の質: GHQ28 (中川他, 1996), (f) 再飲酒リスク: ARRS (Ogai et al., 2009), (g) 注意バイアス: ビジュアルプローブ課題 (Field et al., 2004) (200ms, 500ms, 2,000ms), (h) 衝動的行動: 修正ストップシグナル課題 (Jones & Field, 2015) (エラー率, 脱抑制得点) **手続き** (g,h) を実施した後, (a ~ f) に回答を求めた。なお, 本研究は「人を対象とする研究に関する倫理審査委員会」の承認を得て実施された (承認番号: 2019-008)。

結果と考察 飲酒行動の機能に基づく状態像が正の強化と負の強化に大別可能か検討するため, クラスタ分析を行った。その結果, 「正負両低群 (健常群15名, 臨床群3名)», 「正の強化優位群 (健常群25名, 臨床群8名)», 「正負両高群 (健常群6名, 臨床群7名)」に分類された。状態像ごとに注意バイアスおよび生活の質と衝動的飲酒行動との関連性を検討した結果, 正負両高群においてのみ, 500ms とエラー率との間の正の相関が有意であった ($r = .60, p = .03$)。また, GHQ28と脱抑制得点およびARRSとの間の正の相関が有意であった ($r = .60, p = .03$; $r = .60, p = .03$)。一方で, 正負両低群と正の強化優位群においては, 注意バイアスおよび生活の質と, 衝動的飲酒行動との間の相関は有意ではなかった。この結果から, 正負両高群においては, QOLの向上のみではなく, 注意バイアスの低減が衝動的な飲酒行動の低減に有効である可能性が示唆された。

【研究2】

方法 研究協力者 マインドフルネスに基づく嗜癖行動の再発防止予防 (MBRP) に参加しているAUD患者5名 (女性1名, 男性4名, 平均年齢 53.40 ± 9.18 歳) を実験群 (MBRP+ABM) と統制群 (MBRP) に振り分け, 全5回のABM (Schoenmakers et al., 2010) を実施した (正負両低群1名 (C), 正の強化優位群2名 (A,E), 正負両高群2名 (B,D) であった)。**測度** 研究1と同様。**手続き** 介入前, 介入後, 1ヶ月後, 3ヶ月後に (a) ~ (h) の測定を行った。なお, 本研究は「人を対象とする研究に関する倫理審査委員会」の承認を得て実施された (承認番号: 2018-294)。**結果と考察** 視察した結果, 正負両高群であるB (実験群) において, 介入後に注意バイアスと衝動的飲酒行動が低減しないことが示された。一方で, 正負両低群と正の強化優位群においては, ABMの有無に関わらず, 注意バイアスが低減したことが示された。正負両高群のような飲酒行動の学習がより強固な状態像においては, 刺激に対する反応との結びつきが強いために, アルコール刺激への注意バイアスを低減させることが困難である可能性が考えられる。したがって, 正負両高群に対しては, 衝動的飲酒行動の低減のために, 注意バイアスと衝動的飲酒行動の関連性を変容させるような介入が有効である可能性が考えられる。

セルフ・コンパッションが頭痛における生活支障度に与える介入効果の検討

A study on the effect of self-compassion on the disturbance of daily life caused by headache

田野邊 果穂 (TANOBE, Kaho) 指導：田山 淳

問題

頭痛は、日常で起こるありふれた症状の一つで、症状は多種多様である(田中, 1971)。一次性頭痛は、反復性・慢性の頭痛を主徴とし、頭痛の原因となる器質的疾患が認められない頭痛を指す(吉内・菊池・赤林, 2010)。一次性頭痛の中でも緊張型頭痛や片頭痛は代表的な心身症である(吉内他, 2010)。破局的思考は、痛みに対する恐怖を増大させる要因であり(Cook, Brawer, & Vowles, 2006)、日常生活の支障度に影響を及ぼす(Sullivan, Lynch, & Clark, 2005)。さらに、痛みが生じる恐れのある行動を回避することで、日常生活への支障度は強くなり、痛みの慢性化につながる(Keefe, Rumble, Scipio, Giordano, & Perri, 2004)。

つまり、頭痛を有する者は、痛みに対する恐怖と破局的思考によって、さらに痛みが慢性化するという悪循環に陥りやすい。慢性疼痛のうち、慢性的な痛みを有する骨格筋痛の肥満患者を対象とした研究では、セルフ・コンパッションが、痛みの強度、痛みによる不快感、痛みによる障害、痛みの破局的な思考に負の影響を及ぼすことが報告されている(Anava et al., 2012)。

本研究の目的と意義

本研究の目的は、片頭痛あるいは緊張型頭痛を有する学生に対してセルフ・コンパッションをベースとしたプログラムを行うことにより、頭痛の程度の低減と頭痛による生活支障度を低減が起きるかどうかを検証することである。仮説は下記の2つである。1) 介入前と比較して介入後には、セルフ・コンパッションの程度が上がる。2) 介入前と比較して介入後には、頭痛による生活支障度が低減する。

本研究結果により、セルフ・コンパッションが頭痛の生活支障度に与える影響が明らかになり、薬を使用しない頭痛の治療における新たな知見になることが考えられる。

方法

調査対象者 首都圏私立大学に通学する学生19名(男性5名, 女性14名, 平均年齢 ± 標準偏差21.84 ± 2.39歳)を対象とした。参加期間全6週間中4週間で、セルフ・コンパッ

ションプログラムを実施した。

調査材 1) フェイスシート. 2) 頭痛のスクリーニング. 3) 頭痛の頻度. 4) 頭痛の強度. 5) 頭痛の持続時間. 6) 生活支障度 (HIT-6). 7) 破局的思考 (PCS). 8) 逃避・回避傾向PASS. 9) SF-8. 10) 自分への思いやり尺度日本語版 (SCS-J). 11) JUMACL. 12) 日常場面における平常時および頭痛時の頭痛に対する質問項目. 13) 日常生活場面における、SC行動に関するWebアンケート. をそれぞれ用いた。

分析方法

時期 (Pre/post) を独立変数, 6) -11) を従属変数としてt検定を行った。さらに時期 (Pre/Post) を独立変数, 4) -5) 12) 13) を従属変数として、線形混合モデルを実施した。

結果と考察

介入前後において、仮説1は部分的に支持された。セルフ・コンパッションはマインドフルネスの得点が介入前と比べて介入後に上昇した。また日常生活場面における、SC行動に関するWebアンケートは、全ての項目で介入によるポジティブな変化がみられた。一方で、6) 生活支障度は低減しなかった。気分の測定では緊張覚醒のみ介入による改善効果が見られた。仮説1が支持された理由としては2点考えられる。1点目はセルフ・コンパッションプログラムでマインドフルネスに多くの時間を割いたことである。2点目はマインドフルネスの教示は毎回同じ内容であり、かつ繰り返し実施されたことにより学習効果が高まった可能性がある。仮説2が支持されなかった理由は、痛み、破局的思考、逃避・回避傾向と生活支障度の関連について対象者が十分に理解できるプログラムではなかったことが関係するかもしれない。本研究の介入プログラムでは頭痛の症状のメカニズムを学ぶ要素、セルフモニタリングのスキルを高める要素が欠落していた。介入前と比較して介入後にはセルフ・コンパッションの程度が上がった。しかしながら介入前と比較して介入後には頭痛による生活支障度は低減しなかった。

発達障がい者のきょうだいによる親役割代行が きょうだい自身および同胞との関係に与える影響

The Effects of Parentification of Typically-developing Siblings of Individuals with Developmental Disorder on Themselves and Relationship with Individuals with Developmental Disorder

玉谷 友美 (TAMAYA, Yumi) 指導：桂川 泰典

【問題と目的】 発達障がい児・者（以下、同胞）の兄弟姉妹（以下、きょうだい）は、同胞を巡って常に社会を意識しており（山本・金・長田, 2000）、同胞との関係について、きょうだいに対する支援が必要であるといえる。アメリカでは、ASD者のきょうだいにおいて、「親に焦点を当てた親役割代行」はきょうだいの精神的負担を増やすが、「同胞に焦点を当てた親役割代行」は同胞への肯定的な態度を促すこと、さらに「親役割代行の利点の理解」は精神的負担を減らし、同胞への肯定的な態度を促すことが示唆されている（Tomeny, Barry, Fair, & Riley, 2017）。一方、日本においては、親役割代行に関する定量的な調査研究の積み上げはまだ少ない。本研究では、日本において、親役割代行がその担い手やきょうだい関係に与える影響について検討し、その結果をきょうだい支援にどのように繋げることができるかを検討することを目的とする。

研究1：日本語版親役割代行尺度（PI）の作成

方法：きょうだいがいる大学生以上の年齢である217名を対象とした質問紙調査を行った。**結果と考察：**本研究で作成した日本語版PI（Table）は一定の信頼性と妥当性を有していた。

研究2：親役割代行がきょうだいの精神的負担や同胞への捉えに与える影響の検討

方法：研究1と同様。**結果と考察：**同胞が発達障がいを持つきょうだいは、同胞が発達障がいを持たないきょうだいよりも精神的負担が大きく、同胞への捉え方が精神的負担に反映されやすいことが示された。また、親役割代行の利

点を理解することは精神的負担を減らし、同胞への肯定的な捉えを促すこと、親役割代行を行った方が、あるいは行っていないかと思えている方が、きょうだいの精神や同胞への捉え方に良い影響をもたらす可能性も示唆された。

研究3：親役割代行の利点の理解を促す要因、親役割代行が肯定的・否定的結果をもたらす要因の質的検討

方法：同胞に発達障がいの診断がある、または同胞がASSQかADHD-RS-IVにてカットオフ値以上を示したきょうだい7名に半構造化面接を実施し、GTA（戈木, 2014）を援用してモデルを作成した。**結果と考察：**モデル（Figure：※本来のモデルの一部を抜粋）より、親役割代行が肯定的結果を生み、否定的結果を生まないために以下の3つの支援が示唆された。1. 保護者からのきょうだいへの心理的サポートや肯定的な態度を促す支援。2. 学校現場において、先生からきょうだいへの心理的サポートや、子どもたちの障がい理解を促す教育。3. 保護者自身への心理的サポートや、発達障がいを持つ子どもとの関わり方の支援。

Table PIの因子構造

項目	因子		
	F1	F2	F3
F1：親に焦点を当てた親役割代行（ $\alpha = .84$ ）			
21 私は私の家族のために仲載人の役割を務めた。	.97	-.08	-.06
20 私は家族内で通訳のような役割を果たしていた。	.85	.04	-.13
5 私はしばしば私の両親の問題を解決する手助けをした。	.66	-.08	-.08
19 家族内の意見の不一致があったときに、私は一番に頼られる家族のメンバーであった。	.63	.10	.10
17 私は家族のメンバーから彼らの秘密を共有する人であった。	.44	.07	.19
12 私は親が悲しんでいた、感情の問題を抱えているときに彼らを慰めることが期待されていた。	.39	.05	.21
F2：同胞に焦点を当てた親役割代行（ $\alpha = .72$ ）			
15 きょうだいのしつけをする人は主に私であった。	-.08	.77	-.02
13 私は毎晩きょうだいが寝床に入ったかを確認する責任があった。	.04	.70	-.02
3 私はきょうだいが宿題を終わらせることを手伝う責任があった。	.04	.64	-.02
F3：親役割代行の利点の理解（ $\alpha = .70$ ）			
7 私は私たちの家族がチームであり、うまくやっていたと感じた。	-.09	-.03	.76
8 私は家族のなかで自分の役割を本当に楽しんだ。	-.05	-.03	.70
14 私は家族に感謝されていると感じた。	.23	.01	.53

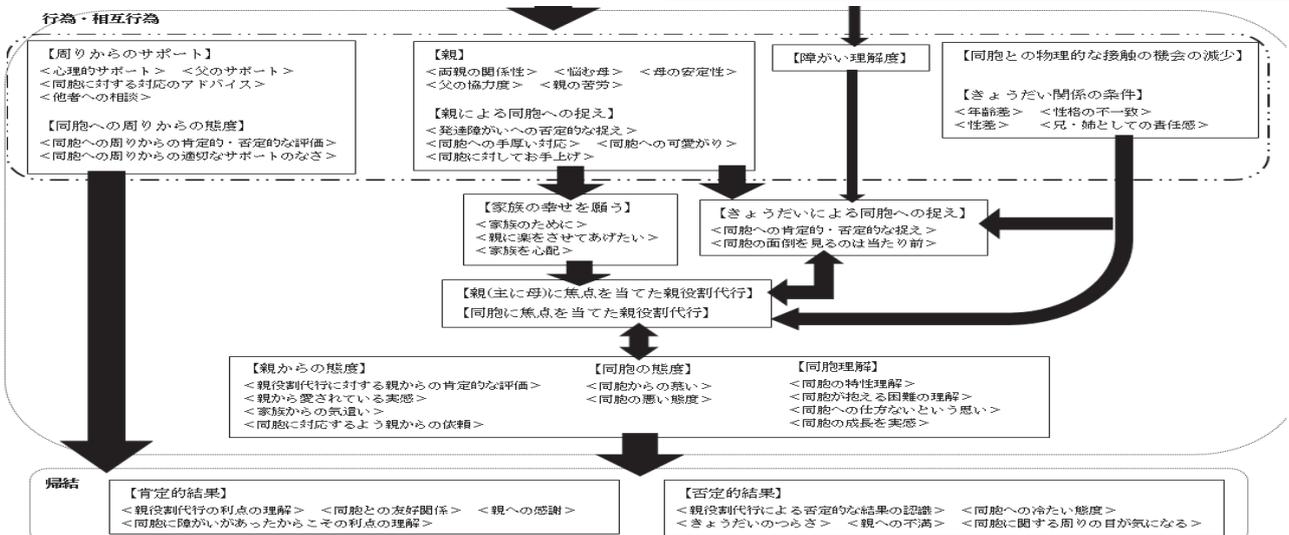


Figure モデル

心理的援助要請行動の促進要因および抑制要因の検討

Factors affecting help-seeking behavior for psychological problems

當房 知佳 (TOBO, Chika) 指導：熊野 宏昭

【目的】

近年、精神的不調があるにもかかわらず専門機関を利用しない、サービスギャップ (Service gap) が問題視されている (Steffl & Proserpi, 1985)。他者への援助要請は、自分の行動に対してどのような結果をもたらされるかという予測に基づくとされるが (Ajzen & Fishbein, 1980)、援助要請行動がすべて計画的な意図、あるいはコストやリスクを慎重に判断した結果によるものとは限らない (木村, 2017)。

援助要請行動および関連する要因を日常生活場面で測定することで、個々の行動とその前後の状況との関連性の検討が可能になるが、そのような試みは見受けられない。

そこで、本研究では、日常生活場面での即時的なデータを収集する調査手法である Ecological Momentary Assessment (EMA; Stone & Shiffman, 1994) を用いて、日常生活下での他者に対する援助要請行動 (相談行動) および関連が予想される環境要因、悩みの種類、悩みに対するスティグマ、状態的気分を測定する。日常生活場面での援助要請行動の促進および抑制に関わる要因を明らかにし、状態的気分の変動という観点から援助要請行動の機能を検討することを目的とする。

【方法】

対象者 首都圏の大学生 (通学生) 27名 (男性11名、女性16名、 19.74 ± 1.35 ($M \pm SD$) 歳) を対象とした。

質問紙調査 (1) 精神健康調査票12項目版 (中川・大坊, 1996)、(2) Linkスティグマ尺度 (下津・坂本・堀川・坂野, 2006; 蓮井他, 1999)、(3) 日本語版 Stigmatizing Attitudes-Believability (當房他, 2018) の回答を求めた。

日常生活下調査 (a) 現在の気分 (肯定的気分、抑うつ気分、不安気分)、前回の回答から現在までを振り返るよう教示し、(b) 周囲の状況 (誰と会ったか、どこで過ごしたか、何をしたか)、(c) 悩みの種類、(d) 悩みの深刻度、(e) 悩みに対する認識、(f) 悩みに対するスティグマ (悩みはすべて自分で責任を負って解決すべきである)、(g) 悩みを開示することに対する苦痛度、(h) 相談行動 (援助要請行動)、(i) 悩みに対処できた度合いの回答を求めた。

調査手続き 質問紙尺度への回答を依頼し、その翌日より14日間、1日2回 (12:00、21:00) の頻度で、EMAによる日常生活下調査を実施した。

【結果と考察】

相談行動の促進および抑制に関わる要因について、マルチレベルロジスティック回帰分析を行った結果、友人 ($OR = 3.05$, 95%CI [1.44, 6.45], $p < .01$)、家族 ($OR = 2.07$, 95%CI [0.97, 4.45], $p < .10$) と会った場合、大学 ($OR = 2.37$, 95%CI [1.36, 4.11], $p < .01$)、自宅 (一人暮らし) ($OR = 2.24$, 95%CI [1.08, 4.68], $p < .05$) で過ごした場合、講義 ($OR = 3.12$, 95%CI [1.72, 5.64], $p < .01$)、趣味・娯楽 ($OR = 2.02$, 95%CI [0.37, 11.18], $p < .10$) をして過ごした場合、大学生活に関する悩み ($OR = 2.95$, 95%CI [0.98, 8.92], $p < .10$) であった場合は、そうではない場合とそれぞれ比較して、相談行動の生起確率が高いことが示された。このことから、個人を取り巻く環境要因や悩みの種類が相談行動の生起に関わっている可能性が明らかにされた。

悩みに対するスティグマおよび悩みの深刻度が相談行動に与える影響を検討するため、階層線形モデルによるマルチレベル分析を行った結果、悩みに対するスティグマの主効果 ($b = -.021$, $\beta = -.170$, $p < .01$)、および悩みの深刻度的主効果 ($b = .033$, $\beta = .203$, $p < .01$) がそれぞれ有意であった。悩みに対するスティグマによって、悩みの深刻度によらず、相談行動が抑制されることが想定される。

相談行動の有無および悩みの深刻度がその後の抑うつ気分に与える影響を検討するため、階層線形モデルによるマルチレベル分析を行った結果、悩みの深刻度的主効果 ($b = .414$, $\beta = .211$, $p < .01$) が有意であった。また、悩みの深刻度と相談行動の交互作用効果が有意であった ($b = -.297$, $\beta = -.075$, $p < .05$)。単純主効果検定の結果、相談行動が生起しなかった場合における悩みの深刻度の増加の効果 ($b = .562$, $p < .01$)、および相談行動が生起した場合における悩みの深刻度の増加の効果 ($b = .266$, $p < .05$) がそれぞれ有意であった。このことから、悩みの深刻度が低い場合において相談行動の有無に着目する必要性は低いことが想定されるが、悩みの深刻度が高い場合には適切に相談行動が生起することにより、抑うつ気分が緩和され、メンタルヘルスの不調の予防に役立つことが示唆された。

今後は、個人を取り巻く環境要因や相談行動が持つ機能や形態を測定し、個人と環境との間でどのような相互作用が生じているのかの詳細を明らかにすることが求められる。

侵入思考と思考抑制が不安に及ぼす影響の検討

The effect of intrusive thinking and thought suppression on anxiety

中村 美咲子 (NAKAMURA, Misako) 指導：鈴木 伸一

1. 問題と目的

不安症の中核的要因に、「他と区別される、特定可能で、意思とは無関係な、意図しない、繰り返し生じるあらゆる認知事象」と定義される侵入思考があり (Clark, 2005), 侵入思考が不安を高めている (e.g. Purdon & Clark, 1993)。侵入思考を意図的に考えないようにする思考抑制は日常生活を送る上で必要だが (関口他, 2014), 思考抑制により侵入思考が増加することもある (Wegner et al., 1987)。その理由として、ストレス者の嫌悪度が高いと、侵入思考のモニタリングを行う監視過程と侵入思考以外に注意を向ける実行過程という思考抑制の2つの過程の協働が失敗して侵入思考を増加させると述べられているが (Wegner, 1994), これらは実際に検討されていない。また、実行過程をサブシステムに分けて検討することで、思考抑制中の具体的な処理方法を検討することができると考えられる。そこで本研究では、ストレス者の嫌悪度が侵入思考、実行過程のサブシステム (探索・移行・集中)、監視過程を媒介して不安に及ぼす影響を検討することを目的とする。

2. 方法

調査対象者 私立大学生217名 (男性61名, 女性154名, 性別無回答2名, 平均年齢 21.15 ± 5.15 歳)

調査材料 ストレス者の嫌悪度:SSRS (尾関他, 1994), 侵入思考:WBSI (Clark, 2005; Wegner & Zanakos, 1994), 探索:EFQ (関口・山田, 2017), 移行, 集中:VACS (今井他, 2015), 監視過程:BTQ (服部他, 2014), 不安:STAI (清水・今泉, 1981)

3. 結果

相関分析の結果、ストレス者の嫌悪度、侵入思考、監視過程が不安と正の関連があることが示された (順に, $r = .43, p < .001$; $r = .44, p < .001$; $r = .33, p < .001$)

次に、重回帰分析の結果、ストレス者の嫌悪度、侵入思考、集中が不安に正の影響を与えることが示された (順に, $\beta = .16, p < .001$; $\beta = .33, p < .001$; $\beta = .24, p < .05$)。

次に、各変数間の関係性を検討するために共分散構造分析を行った (Figure 1)。その結果、ストレス者の嫌悪度が直接不安を高めるパスと、侵入思考を媒介して不安を高めるパスが有意であった ($p < .001$)。

最後に、補足分析としてストレス者の嫌悪度の影響を

除いた共分散構造分析を行った。その結果、侵入思考が不安を直接高めるパスと ($p < .001$), 監視過程を媒介して不安を高めるパスが有意であった (順に, $p < .001$; $p < .05$)。

4. 考察

本研究の結果から、ストレス者の嫌悪度が直接、または侵入思考を媒介して不安を高めることが示された。ストレス者は様々な刺激で侵入思考として思い出され (Horowitz, 1975), 侵入思考は不安を伴うことが示されている (Clark, 2005)。そのため、本研究においてもストレス者が様々な刺激により思い出されて侵入思考が増加し、不安が高くなる可能性が示唆される。また、実行過程のサブシステムや監視過程は不安と関連がなかった。先行研究において、蛇恐怖症の者が蛇を逃がした責任を感じると思考抑制に関わらず不安が高いことが示されている (e.g. Fritzler et al., 1998)。つまり、蛇という恐怖に加えて蛇を逃がした責任という強いストレス者がある。そのため、実行過程や監視過程といった思考抑制に関わらずストレス者が直接または侵入思考として頻繁に浮かぶことで不安を高めている可能性が考えられる。本研究も同様に、ストレス者や侵入思考の刺激が不安に与える影響強いため、実行過程や監視過程と不安は関連がなかった可能性がある。

また、補足分析により侵入思考が直接、または監視過程を媒介して不安を高めることが示された。監視過程は侵入思考が浮かんでいないかモニタリングする働きのため、常に侵入思考を意識する働きである (e.g. 服部他, 2014)。つまり、侵入思考を見つける働きである監視過程が高くなると侵入思考を多く発見し、侵入思考に付随する不安が高くなる可能性がある。このように、補足分析においてもストレス者の嫌悪度や侵入思考が不安に及ぼす影響が強いため、実行過程のサブシステムや監視過程に関係なく不安が高まることが考えられる。

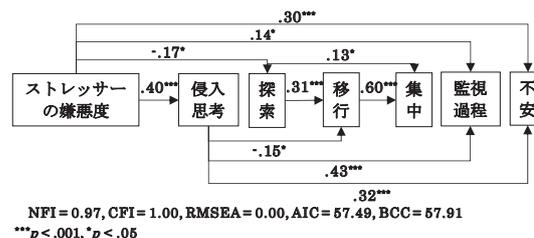


Figure 1. ストレス者の嫌悪度、侵入思考、探索、移行、集中、監視過程、不安の関係性

ストレスマネジメント介入アセスメントにおける機械学習を用いた最適化の検討

An examination of the use of machine learning for psychological assessment in stress management

中山 怜子 (NAKAYAMA, Reiko) 指導：嶋田 洋徳

問題と目的

時間や労力をかけずにエビデンスに基づいたストレスマネジメント介入を簡便に実施できる方法として、最近ではインターネットを用いた認知行動療法 (internet cognitive behavioral therapy ; 以下, iCBT) が注目されている (今村・川上, 2015)。しかしながら、対面式CBTと比較した場合、その介入効果は十分でないことが報告されている (Gratzer & Khalid-Khan, 2016)。この要因として、iCBTにおいては個人の状態像に合わせた手続きが選択、実施されにくい可能性が想定される。特にストレス症状においては、症状の均質性は必ずしも高くなく (坂野ら, 2004)、症状の個別性を考慮した支援が必要であることが考えられる。しかしながら、これまでの研究においては、参加者の症状や対処方略の個別性に関しては必ずしも十分な考慮が行われていない。そこで本研究では、簡便さというiCBTのメリットを保ちつつも、個別性を考慮した介入を行う方法として、多様な次元を持つ情報を統合し、その構造を明らかにすることに強みを有する機械学習的アプローチを用いたストレスアセスメントを実施した。また、アセスメントによって分類されたタイプの接近/回避の情動的特徴を神経心理学的観点から検討することによって、アセスメントの観点からiCBTプログラムの最適化に対する検討を行った。

方法

研究協力者 日本の私立大学の大学生、大学院生82名 (男性28名, 女性54名, 平均年齢 22 ± 01 歳) を対象とした。

測度 数値データ; (a) 特性不安・状態不安: 新版STAI (肥田野他, 2000), (b) 抑うつ症状: 日本語版CES-D (島他, 1977), (c) 身体状態知覚: 日本語版MAIA (庄野他, 2012), (d) ストレス反応: PHRF-SCL (SF) (今津他, 2006), (e) ソーシャル・サポート: 日本語版ソーシャル・サポート尺度 (岩佐他, 2007), カテゴリカルデータ; (f) コーピングチェックリスト: ストレス・コーピング・スキル尺度 (木島, 2008) を参考に作成, 生理学的データ; (g) 安静時脳波: 安静課題中の自発電位から取得。

手続き フェイス項目 (年齢, 性別) と健康アンケート, エディンバラ利き手テスト (Oldfield, 1971) を実施した。次に、数値データおよびカテゴリカルデータの取得のために、

(a) ~ (f) の自記式質問紙を実施した。続いて、生理学的データの取得のために、3分間の安静課題を実施し、の安静時脳波 (g) を取得した。なお、本研究は「人を対象とする研究に関する倫理審査委員会」の承認を得て実施された (承認番号: 2018-106)。

結果と考察

研究協力者のストレス症状の程度という数値データ、およびコーピングの種類というカテゴリカルデータを同時に分類する方法として、ベイズ多重共クラスタリングという機械学習技法に基づく分析を行った。その結果、アセスメントの観点として、ストレス対処の視点、ストレス症状、対人関係のネガティブさと解釈される3つが分類された。続いて、これらの観点の踏まえ、研究協力者のストレスタイプについてアセスメントを行ったところ、ストレスタイプは3つに分類できる可能性が示された。このタイプについては、前頭部の α パワーの値において交互作用は示されなかったが、ストレス症状の重篤度が高かったストレスタイプ1 (ST 1) において高い左右非対称性 ($F(1,13) = 3.59, P < .00$) が示され、神経心理学的観点から情動的回避の傾向を有するタイプである可能性が示唆された。したがってさらなる解釈を行ったところ、ST 1は不安症状は低いものの、抑うつ症状に関連する対人関係、および身体症状の高さによって説明される可能性が示された (Figure)。

以上の結果から、機械学習を用いたアセスメントの実施によって、個人のストレスタイプを予測できる可能性が示された。今後の研究においては、熟練したカウンセラーのアセスメントの観点そのものを分析することによって、アセスメントの更なる個別化とiCBTプログラムの最適化を図れる可能性がある。

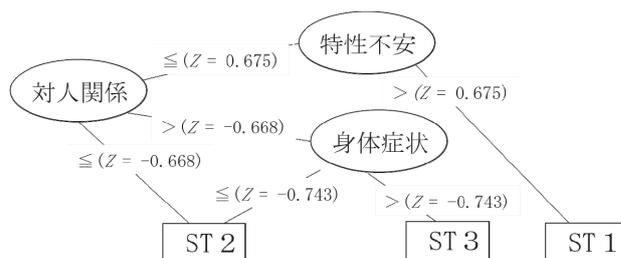


Figure. 本研究で実施したアセスメントの結果。

社交不安におけるメタ認知的信念が注意の偏りに及ぼす影響

Effect of metacognitive beliefs on attentional distortions in social anxiety

南出 歩美 (MINAMIDE, Ayumi) 指導：熊野 宏昭

【問題と目的】

社交不安症 (Social anxiety disorder: SAD) とは、社交場面に対する著しい恐怖や不安を特徴とする精神疾患である (American Psychiatric Association, 2013高橋・大野監訳, 2014)。SAD患者には様々な認知行動的特徴がみられるが、それらの背景には、社交場面において内外部の情報に注意が偏るといった問題 (以下、注意の偏り) がある (Clark & Wells, 1995; Rapee & Heimberg, 1997)。社交不安症状を緩和させるためには、注意の偏りを効率的に修正することが最も重要である。

注意の偏りへのアプローチを取り入れた心理療法の1つに、メタ認知療法 (Metacognitive therapy: MCT) がある (Wells, 2009 熊野他監訳, 2012)。MCTでは、精神疾患を持続させる病理的過程の一特徴として、内外部の情報に注意を固着させる状態を規定しており (Wells, 2008)、これは注意の向け方にまつわる誤った信念であるメタ認知的信念 (Metacognitive beliefs: MCB) を強固に保持していることで生じるとされている (Wells, 2009 熊野他監訳, 2012)。MCTの観点から社交不安を捉えると、注意の偏りに関するMCBが注意の偏りを生じさせた結果、その他の認知行動的特徴や症状を引き起こすと考えられる。しかしながら、注意の偏りに関するMCBと注意の偏りの関連や、両者が互いに及ぼす影響も検討されておらず、注意の偏りに関するMCBの変容に伴って実際の注意の偏りが修正されるかを検討した実証的な研究は見当たらない。そこで、本研究では、注意の偏りに関するMCBが注意の偏りと社交不安症状に及ぼす影響を検討することを目的とした。

【方法】

対象者 LSAS-J合計得点が30点以上の大学生・大学院生22名 (男性6名, 女性16名; 年齢 20.23 ± 1.88 歳)。Pre時点の注意の偏りに関するMCBの程度が等質となるように介入群と統制群に振り分け、介入群12名, 統制群10名となった。**測定指標** (a) スピーチ課題中の視線追尾: 聴衆の注視時間, (b) ドット・プローブ課題 (DPT): プライム刺激呈示時間を100ms, 800ms, および1250msに設定した場合の注意の偏りを表すDPT得点, (c) Liebowitz Social Anxiety Scale 日本語版 (LSAS-J; 朝倉他, 2002): 社交不安, (d) Short Fear of Negative Evaluation Scale (SFNE; 笹川他,

2004): 他者評価懸念, (e) 大学生版スピーチ場面不安尺度 (SAS; 伊藤・山本, 2014): スピーチ不安, (f) 社交不安における心的視点尺度 (MPS; 富田他, 2018): 心的視点。**実験手続き** 来室3回とWebアンケートへの回答を求めた。来室1回目-2回目の期間は約1週間, 2回目-3回目の期間は約2週間であり, 2回目から約1週間後にWebアンケートを実施した。各回の手続きは質問紙尺度, 視線追跡装置を用いたスピーチ課題, およびDPTの実施から構成された。来室2回目で質問紙尺度を実施する前に, 各群に応じた心理教育を行ったが, 介入群に対する心理教育には, 注意の偏りに関するMCBの低減を意図した内容が含まれていた。来室1回目をPre, 来室2回目をMiddle, Webアンケート回答時をPost1, 来室3回目をPost2とし, Pre時点をベースライン, Middle時点を心理教育直後の結果と解釈した。

【結果と考察】

聴衆の注視時間とDPT得点について, 群 (介入群, 統制群), 時期 (Pre, Middle, Post2), 聴衆 (否定顔, 肯定顔, 中性顔) またはプライム刺激の組み合わせ (否定顔-中性顔, 肯定顔-中性顔, 否定顔-肯定顔) を要因とする3要因分散分析を実施した結果, 両群において, 時期経過に伴う注意の偏りの変化は示されなかった。

LSAS-J得点, SFNE得点, SAS得点について, 群 (介入群, 統制群) と時期 (Pre, Middle, Post1, Post2) を要因とする2要因分散分析を実施した結果, 介入群において, 時期経過に伴ってそれぞれの症状が低減したことが示された。

MPSの「Field視点」得点, 「Observer視点」得点, および「Detached Mindfulness視点」得点について, 群 (介入群, 統制群) と時期 (Pre, Middle, Post1, Post2) を要因とする2要因分散分析を実施した結果, 両群において, 時期経過に伴う心的視点の変化は示されなかった。

これらのことから, 注意の偏りに関するMCBは注意の偏りと心的視点には影響を及ぼしていない一方で, 社交不安症状には影響を及ぼしているといった結果が得られた。注意の偏りを修正し, 心的視点を変容するためには, 注意の偏りに関するMCBを低減させるだけでなく, 実際に注意が矯正されるプロセスを体験することが不可欠である可能性が考えられる。今後は, 本研究の実験パラダイムを再考し, 両者の関連性を再度検討することが求められる。

社交不安における不安反応の再発にコルチゾール反応が及ぼす影響

Effects of cortisol on relapse of anxiety in social anxiety

森石 千尋 (MORIISHI, Chihiro) 指導：嶋田 洋徳

問題と目的

他者からの評価に対する著しい不安を特徴とする社交不安症に対し、認知行動療法に分類される「エクスポージャー」は社交不安症の改善に対して一定の効果が示されている一方で、治療後も不安反応が再発する臨床像の存在が問題視されている (Craske & Mystkowski, 2006)。従来不安反応の再発は、治療場面と現実場面における文脈が変化することによって、治療場面で学習した「恐れていた出来事が生じない」という消去記憶の想起が阻害されることによって生じることが想定されてきた。しかしながら、従来の理解では消去記憶の想起の阻害を、文脈の変化という外的な要因から説明するにとどまっておき、想起の阻害に影響を与える内的な要因については十分に明らかにされていない。消去記憶の想起においては、脳の扁桃体と腹内側前頭前野の機能結合が重要視されていることを踏まえると (Milad & Quirk, 2012)、この機能結合に影響を及ぼしうる要因を検討することが有用であると考えられる。この要因として、ストレス負荷時に分泌される「コルチゾール」を想定する知見が蓄積されつつあり、さらに社交不安を示す者はコルチゾール反応が亢進していることが示されている (前田他, 2016)。そこで本研究では、ストレスに対するコルチゾール反応の程度の個人差によって、不安反応の再発に違いが生じるか否かを実証的に検討することを目的とする。

方法

研究協力者 Liebowitz Social Anxiety Scale日本語版 (朝倉他, 2002) の得点が42点以上の大学生、大学院生 33名 (男性12名, 女性21名, 平均年齢21.7±2.2歳)。

測度 (a) 主観的な不安反応: Visual Analogue Scale (VAS; 不安, 覚醒度, 感情価, US期待値), (b) 生理的な不安反応: 瞳孔径および皮膚電位反応 (SCR), を用いた。

手続き 1日目に条件づけ課題 (CS+に対する条件づけおよび消去手続き) を実施し, CS+に対する消去記憶を学習させた。2日目にストレス負荷課題として, Trier Social Stress Test (TSST; Kirschbaum et al., 1993) を実施し, その後CS+に対する不安反応の程度を (a), (b) を用いて測定した (再発テスト期)。コルチゾール値の評価のための唾液採取は, 流涎法によってベースライン, TSST開始直

前, TSST後10分後, TSST後20分後に採取した。なお, 本研究は「人を対象とする研究に関する倫理審査委員会」の承認を得て実施された (承認番号: 2019-011)。

結果と考察

再発テスト期の不安反応の程度を従属変数, 群 (Responder, Non-responder) と刺激 (CS+, CS) を独立変数とした2要因分散分析の結果, US期待値のみ有意な交互作用が示された ($F(1,31) = 4.30, p < .05$)。単純主効果の検定の結果, Non-responderはResponderと比較してCS+とCSの差分が大きいことが示された (Responder: $t = 4.48, p < .01, d = .85$; Non-responder: $t = 5.71, p < .01, d = 2.13$)。一方で, コルチゾールの総量 (AUCg) とCS+に対する不安, ネガティブな感情価, 覚醒度との間に有意あるいは有意傾向の正の相関が示された (不安: $rs = .30, p = .09$; 感情価: $rs = .36, p < .05$; 覚醒度: $rs = .33, p = .06$; Figure)。

以上の結果から, スレッサーに対するコルチゾール反応が不安反応の再発へ及ぼす直接的な影響は示されなかったものの, コルチゾールの総量が多いほど, 不安反応が再発しやすい可能性が示唆された。コルチゾール反応は記憶の想起を抑制する一方で, 反応の程度と想起との関係は逆U字の関係にあることを示す知見も存在する (Schilling et al., 2013)。このような知見を踏まえると, Responderにおいても最終的なコルチゾールの用量が異なることによって, 分析結果に差異が生じた可能性が考えられる。したがって, 今後はコルチゾールの用量依存の観点も考慮することによって, より適切に不安反応の再発に及ぼす影響を検討することが可能となると考えられる。

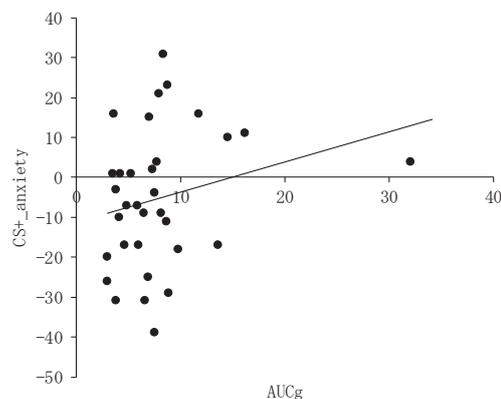


Figure. AUCgとCS+に対する不安の程度との散布図。

自立援助ホーム職員の寄り添う支援が 被虐待児の問題行動にもたらす変容の検討

A Study of the Transformational Achievements of Self-reliance Support Home Staff in dealing with Problem Behavior in Abused Children

横山 絵麻 (YOKOYAMA, Ema) 指導：桂川 泰典

問題と目的

自立援助ホームは、社会的養護における最後の砦とされている。義務教育を終えた15歳から20歳未満の子どもや若者（以下、子ども）を主な対象に支援を行う家庭環境に近い施設である。自立援助ホームに入所する子どもの大半は虐待を受けており、職員の重要な支援は寄り添うことである（厚生労働省, 2015）。島宗（2019）は、ヒューマンサービスを人の行動変容を担う仕事や役割と定義しているが、寄り添う支援における職員の行動および子どもの行動変容を明らかとする研究はみられない。また、施設生活において問題行動が支援を困難にする場面は少なくない。問題行動における行動の機能を明確にすることは支援を考えるうえで重要とされ（小笠原, 2010）、機能的アセスメント（O'Neill et al., 1997）によって問題行動の随伴性や機能が特定できる。そこで本研究は、尺度作成を通じて職員の寄り添う支援行動を明らかにするとともに（研究1）、子どもの問題行動の実態を整理し、寄り添う支援がもたらす子どもの変容の検討（研究2）を目的とした。

方法

研究1（自立援助ホーム職員の被虐待児に対する寄り添い尺度作成）：2019年10月に全国の自立援助ホーム職員117名を対象に、(1) 自立援助ホーム職員の被虐待児に対する寄り添い尺度項目（独自作成）、(2) 共感経験尺度改訂版（角田, 1994）、(3) デモグラフィック項目を用いて、インターネット調査法および集合調査法による質問紙調査を行った。**研究2（問題行動の実態調査および職員の寄り添う支援がもたらす子どもの変容の検討）**：2019年11月～12月に関東の自立援助ホーム職員20名を対象に、(1) 職員および子どものデモグラフィック項目、(2) 機能的アセスメントインタビュー（O'Neill et al., 1997）、(3) 自立援助ホーム職員の被虐待児に対する寄り添い尺度項目（独自作成）、(4) 問題行動の動機づけアセスメント尺度（Motivation Assessment Scale；Durand, 1990；平澤・藤原, 1996；以下、MAS）、(5) 寄り添う支援についてたずねる項目から、半構造化面接および質問紙調査を行った。

結果と考察

研究1：38項目に対して主因子法プロマックス回転による

探索的因子分析を行った。結果、17項目3因子で構成される自立援助ホーム職員の被虐待児に対する寄り添い尺度が作成された。第1因子は“子どもを丁寧に見る”（ $\alpha = .80$ ）、第2因子は“子どもを信じる”（ $\alpha = .75$ ）、第3因子は“子どもと一緒にいる”（ $\alpha = .68$ ）と命名し、尺度全体および下位因子において概ね十分な信頼性と妥当性が確認された。**研究2**：機能的アセスメントインタビューの結果、子どもの問題行動は、家出、引きこもり、口論、暴言、盗み、自傷、謝る、大声などであった。セッティング事象は、環境によるストレスを感じているとき、子どもにとって大事な話をしているとき、人との関わりにより不安感や緊張感があるとき、暇や時間を持って余しているとき、お金が足りないときなどであった。三項随伴性で整理したところ、家出を例に、先行事象：ひとりになりたい、弟や友人に会いたいと思ったとき、問題行動：家出をする、後続事象：開放感が得られ、リフレッシュするといった整理ができた。また、MASの結果、子どもの問題行動の機能として嫌悪事象からの逃避・回避が10名、物や活動に対する要求の獲得が8名、感覚刺激の獲得が4名、注目の獲得が2名であった。よって、子どもは自立援助ホームや仕事にストレスを抱えると家出や引きこもって逃避する行動の機能が示唆された。

次に、職員における寄り添う支援では、問題行動に対して、9名が“子どもを丁寧に見る”、6名が“子どもと一緒にいる”、5名が“子どもを信じる”といった行動を取る傾向が明らかとなった。次に、職員の寄り添う支援が子どもの問題行動にもたらす変容を、SCAT（Steps for Coding and Theorization；大谷, 2019）を援用して分析した結果、79個の代表的な語り、35個の言い換え、7個の概念が生成された。職員の寄り添う支援は、虐待を受けた子どもに〈自他への安心感と信頼感〉、〈外見の変容〉、〈行動の変容〉、〈対人関係の変容〉、〈生活の変容〉、〈目標や将来に対する変容〉をもたらした。また、本研究の中核をなす問題行動においても、【逃避・回避行動の軽減】、【注目獲得行動の軽減】、【感覚刺激獲得行動の軽減】といった、子どもの問題行動が軽減したことに言い換えられる語りが得られた。

以上の結果から、寄り添う支援は今後の介入のための関係性構築としても有効であることが考えられる。

子育てする親に対する 認知行動療法的ペアレント・トレーニングの効果の検討

The effect of cognitive-behavioral parent training

吉田 遥菜 (YOSHIDA, Haruna) 指導：嶋田 洋徳

問題と目的

ペアレント・トレーニング (Parent Training; 以下, PT) の有効性は十分に認められているものの (免田他, 1995), PTを実施しても, 生活において親の関わりの変化が子どもの適応行動の増加に必ずしも機能しない場合があることも報告されている (上野・野呂, 2012)。この背景として, 介入効果を左右する親子双方の状態像の整理が十分にされていないという点があげられる。また, 従来の標準的なPTでは, 養育行動の結果である子どもの適応行動の増減に着目する, 親子の相互作用の「機能的側面」に関しては親自身の十分な理解を得られていない場合があると推測される。そこで本研究では, 子育てする親の状態像に関する認知行動的特徴を明らかにする (研究1) とともに, 実際の親子の「機能的側面」に着目した認知行動療法的PTが, 標準的PTと比較して, 親の養育行動や子どもの適応行動の向上に及ぼす影響を検討する (研究2) ことを目的とした。

【研究1】

方法 研究協力者 関東の幼稚園および保育園に在籍する3歳から6歳の幼児の母親229名 (平均年齢36.8±5.6歳), 関東の公立小学校に在籍する低学年の児童の母親67名 (平均年齢36.8±5.6歳), 高学年の児童の母親66名 (平均年齢42.1±5.1歳) を分析対象とした。

測度 (a) 機能的養育行動: 養育スキル尺度 (立元他, 2001) を本研究にて一部改変, (b) 随伴性知覚: 養育スキル尺度 (立元他, 2001) における養育行動の頻度得点と, 子どもの反応得点の差分値, (c) 育児信念尺度: 本研究にて作成, (d) 育児ストレス反応尺度 (日下部・坂野, 2001), (e) 子どもの行動に対する認知 (中谷・中谷, 2006), (f) 育児ソーシャルサポート尺度 (原口・手島, 2006), (g) 育児エフィカシー尺度 (田坂, 2003), (h) 幼児版子どもの社会的行動評価尺度 (立元他, 2011), (i) 小学生版子どもの社会的行動評価尺度 (立元他, 2014) を用いた。なお, 本研究は「人を対象とする研究に関する倫理審査委員会」の承認を得て実施された (承認番号: 2018-288)。

結果と考察 子どもの発達段階ごとに母親の各認知行動的要因に対して, Ward法による階層的クラスタ分析を行った。その結果, 各発達段階の母親はそれぞれ3つの解釈可能なクラスタが得られた。低学年の児童の母親に関して, 第

1クラスタ ($n = 26$) は育児ストレス, 第2クラスタ ($n = 30$) はサポート知覚, 第3クラスタ ($n = 11$) は随伴性知覚が高かった。また, 各クラスタを独立変数, 機能的養育行動の各下位尺度得点を従属変数とした一要因分散分析を行った結果, クラスタの主効果が有意であり ($p < .01$), 多重比較の結果, 第3クラスタが第1および第2クラスタに比べて, 「関心」に関する機能的養育行動を有意に予測することが示された ($p < .01$)。以上の結果から, 機能的な養育行動を実施するためには親が子どもの反応を適切に予測できるかどうかという点が重要であると考えられる。

【研究2】

方法 研究協力者 関東の幼稚園および保育園, 公立小学校に在籍する子どもの親20名 (男性3名, 女性17名, 平均年齢37.2±6.4歳) を分析対象とした。

測度 研究1と同様であった。

手続き 認知行動療法的PTを実施する群 (以下, 実験群 (11名 (男性2名, 女性9名))) と標準的なPTを実施する群 (以下, 標準群 (9名 (男性1名, 女性8名))) の2群に割りつけた。研究協力者に対して, PT開始前に (a) から (h) または (i) へ回答を求めた後, 全2回のPTを実施し, PT実施直後と約1ヶ月後に同様の質問紙へ回答を求めた。なお, 本研究は「人を対象とする研究に関する倫理審査委員会」の承認を得て実施された (承認番号: 2019-066)。

結果と考察 機能的養育行動の下位尺度得点を従属変数, 群および時期を独立変数とした二要因分散分析を行った。その結果, 「援助的な言葉がけ」に関する機能的養育行動において交互作用が有意であり, 単純主効果検定の結果, 実験群においてPost期よりもFU期の方が高い得点が示された ($p < .05$)。また, Pre期における子どもの社会的行動の下位尺度得点を基準とし, Post期における得点について, Cohen's d の効果を算出した。その結果, 実験群の低学年の児童 ($n = 4$) において, 「同輩とのトラブルにおける適切な対応」に関する社会的行動における効果量が $d = .91$ であり, PT実施によって高い効果が得られた。以上の結果から, PT実施の際には行動変容の理解やその手法を用いた養育行動の実行を促すだけではなく, 親自身に子どもの反応を適切に予測させ, 実際の親子の「機能的側面」を体験的に理解させることが重要であると考えられる。

ワーク・エンゲイジメントと抑うつに関する諸要因の検討

Exploring the Relationship between Related Factors of Work Engagement and Depression

若杉 美樹 (WAKASUGI, Miki) 指導：鈴木 伸一

1. 問題と目的

労働者のメンタルヘルス対策が急務な課題とされている中、ワーク・エンゲイジメントが注目されている。ワーク・エンゲイジメントは、活力、熱意、没頭の3要素から構成され、仕事に向けられた持続的かつ全般的な感情と認知である(島津, 2010, 2015)。ワーク・エンゲイジメントは、仕事のパフォーマンスを高めるなどのポジティブな影響が知られているが、その一方、ネガティブな影響を与える可能性も指摘されており(Bakker et al., 2011)、その際、楽観性、自己効力感、組織市民行動、時間外労働が影響すると考えられる。非現実的な楽観性は不適切に持続することによって、個人や組織に危害を及ぼし(Bakker et al., 2011)、自己効力感は自信過剰に繋がり、継続するパフォーマンスを妨害することが明らかになっている(e.g. Vancouver, Thompson, Tischner, & Putka, 2002)。組織市民行動を行うことが必要以上の役割を担い休息や個人的関係を疎かにし、仕事と家庭の役割間葛藤を経験する可能性があり(Bakker et al., 2011)、時間外労働は、健康問題にまで発展することが示されている(Geurts, & Demerouti, 2003)。本研究では上記4つの変数がワーク・エンゲイジメントに与える影響を明らかにし、労働者がある特定の状況になった場合に、抑うつが高まり精神的不調が生じる危険性と、そのような労働者の心理的側面を明らかにする。

2. 方法

調査対象者 企業勤務の正規労働者227名(男性142名, 女性85名, 平均年齢41.16歳 ± 9.90歳)

調査材料 デモグラフィックデータ, 改訂版楽観性尺度 the revised Life Orientation Test日本語版 (LOT-R: 坂本・田中, 2002), 一般性セルフ・エフィカシー尺度 (GSES: 坂野・東條, 1986), 日本版組織市民行動尺度 (田中, 2002), 客観的な遂行度の達成評価, Utrecht Work Engagement Scale 9項目日本語版 (UWES-J: Shimazu et al., 2008), 日本語版Beck Depression Inventory-II (BDI-II: 小嶋・古川, 2003), 新職業性ストレス簡易調査票 (New BJSQ, 標準版) (川上, 2012), 残業時間

3. 結果

対象者を、ワーク・エンゲイジメントと抑うつ、パフォーマンスと抑うつの2軸における散布図を作成したところ、

ワーク・エンゲイジメントとパフォーマンスが高く、抑うつが低い恩恵型 ($n = 62$), ワーク・エンゲイジメント、パフォーマンス、抑うつ全てが高い不全型 ($n = 32$), ワーク・エンゲイジメントとパフォーマンスが低く、抑うつが高い抑うつ型 ($n = 35$) の3つの型が抽出された。楽観性、自己効力感、組織市民行動、時間外労働を説明変数、ワーク・エンゲイジメント、パフォーマンス、抑うつを目的変数とする重回帰分析(変数減少法)を各型で実施し影響の強さを明らかにした。恩恵型では、ワーク・エンゲイジメントに対して楽観性と時間外労働が有意な正の影響を示した ($R^2 = .27, p < .001$, 順に $\beta = .47, p < .001$; $\beta = .22, p < .05$)。パフォーマンスに対して楽観性が有意な正の影響を示した ($R^2 = .14, p < .01$; $\beta = .37, p < .01$)。抑うつに対して楽観性が有意な負の影響を示した ($R^2 = .09, p < .05$; $\beta = -.31, p < .05$)。不全型では、ワーク・エンゲイジメントに対して組織市民行動が有意な正の影響を示した ($R^2 = .42, p < .001$; $\beta = .64, p < .001$)。パフォーマンスに対して組織市民行動が有意な正の影響を示した ($R^2 = .29, p < .01$; $\beta = .54, p < .01$)。抑うつに対して自己効力感が有意な負の影響を示した ($R^2 = .22, p < .01$; $\beta = -.47, p < .01$)。抑うつ型では、パフォーマンスに対して組織市民行動が有意な正の影響を示した ($R^2 = .12, p < .05$; $\beta = .34, p < .05$) が、ワーク・エンゲイジメント、抑うつに対しては有意な影響は見られなかった。

4. 考察

一見エネルギーに溢れパフォーマンスも高いが、実は精神的な不調を抱えている労働者の存在と、その心理的状態が明らかになった。恩恵型、不全型、抑うつ型において、影響を与える要因は一致せず、型ごとの特徴が浮き彫りとなった。従来の一律的な教育研修や対策に見られるワーク・エンゲイジメントの概念を中心に据えたアプローチとは別に、労働者の状態像に応じたメンタルヘルス対策が必要であり、職場のラインケアや労働者のセルフケアに応用できる可能性が示された。特に不全型では、自己効力感を高め抑うつを減少させる方略が重要であるが、一方、精神的な不調を抱える当該労働者に対し、組織市民行動を高めワーク・エンゲイジメントとパフォーマンスを高める方略がどのような結果をもたらすのか、精神病理の側面とともに今後の検討とエビデンスが必要である。